

0001 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：基礎

論点：中小企業基本法上、製造業を主たる事業とする会社が「中小企業者」に該当するための基準として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「資本金と従業員の両方を満たす必要はなく、OR条件である。」

- ア：対応する記述：資本金3億円以下、かつ従業員300人以下である
- イ：対応する記述：資本金3億円以下、または常時使用する従業員300人以下である
- ウ：対応する記述：資本金1億円以下、かつ従業員100人以下である
- エ：対応する記述：資本金5,000万円以下、または従業員50人以下である

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。資本金と従業員の両方を満たす必要はなく、OR条件である。
イ：この記述の評価理由は「製造業その他では資本金3億円以下または従業員300人以下のいずれかを満たせば原則として中小企業者の範囲に入る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「卸売業の基準に近く、かつ条件でもない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「小売業の基準に近く、製造業には当たらない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「資本金3億円以下、かつ従業員300人以下である」という記述に対応する。資本金と従業員の両方を満たす必要はなく、OR条件である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0002 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：標準

論点：中小企業基本法上、卸売業を主たる事業とする会社の中小企業者基準として正しいものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「卸売業は資本金1億円以下または従業員100人以下が基本法上の基準である。」

- ア：対応する記述：資本金1億円未満、かつ従業員100人未満である
- イ：対応する記述：資本金1億円以下、または常時使用する従業員100人以下である
- ウ：対応する記述：資本金5,000万円以下、または従業員50人以下である
- エ：対応する記述：資本金3億円以下、または従業員300人以下である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「「以下」であり「未満」ではなく、かつOR条件である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。卸売業は資本金1億円以下または従業員100人以下が基本法上の基準である。
ウ：この記述の評価理由は「小売業の基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「製造業その他の基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「資本金1億円以下、または常時使用する従業員100人以下である」という記述に対応する。卸売業は資本金1億円以下または従業員100人以下が基本法上の基準である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0003

中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：標準

論点：資本金8,000万円、常時使用する従業員40人の小売業者について、中小企業基本法上の判定として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「20人という基準は小売業の中小企業者基準ではない。」

ア：対応する記述：資本金が5,000万円を超えるため、中小企業者には該当しない

イ：対応する記述：従業員数が50人以下なので、中小企業者に該当する

ウ：対応する記述：従業員数が20人を超えるため、中小企業者には該当しない

エ：対応する記述：資本金と従業員の双方が基準内でないため、中小企業者には該当しない

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「資本金基準を超えていても従業員基準を満たせばよい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「小売業は資本金5,000万円以下または従業員50人以下のいずれかを満たせばよい。この事例は従業員基準を満たす。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。20人という基準は小売業の中小企業者基準ではない。

エ：この記述の評価理由は「両方を満たすAND条件ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「従業員数が20人を超えるため、中小企業者には該当しない」という記述に対応する。20人という基準は小売業の中小企業者基準ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0004

中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：基礎

論点：資本金4,000万円、常時使用する従業員120人のサービス業の会社について、中小企業基本法上の判定として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「AND条件ではない。」

ア：対応する記述：資本金が5,000万円以下なので、中小企業者に該当する

イ：対応する記述：従業員が100人を超えるので必ず中小企業者に該当しない

ウ：対応する記述：従業員が50人を超えるので中小企業者に該当しない

エ：対応する記述：資本金と従業員の双方を満たしていないため中小企業者に該当しない

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「サービス業は資本金5,000万円以下または従業員100人以下のいずれかを満たせばよい。資本金基準を満たしている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「従業員基準を超えていても資本金基準を満たせばよい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「50人以下は小売業の従業員基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。AND条件ではない。

総合解説：提示された評価理由は「資本金と従業員の双方を満たしていないため中小企業者に該当しない」という記述に対応する。AND条件ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0005 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：標準

論点：中小企業基本法における「小規模企業者」について、製造業その他の基本的な従業員基準として正しいものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「製造業その他の小規模企業者は、おおむね常時使用する従業員20人以下とされる。」

- ア：対応する記述：常時使用する従業員20人以下
- イ：対応する記述：常時使用する従業員100人以下
- ウ：対応する記述：常時使用する従業員5人以下
- エ：対応する記述：常時使用する従業員50人以下

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。製造業その他の小規模企業者は、おおむね常時使用する従業員20人以下とされる。
イ：この記述の評価理由は「100人以下は卸売業・サービス業の中小企業者基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「5人以下は商業・サービス業の基本基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「50人以下は小売業の中小企業者基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「常時使用する従業員20人以下」という記述に対応する。製造業その他の小規模企業者は、おおむね常時使用する従業員20人以下とされる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0006 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：応用

論点：中小企業基本法上の小規模企業者について、商業・サービス業の基本的な従業員基準として正しいものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「10人以下という一般基準はない。」

- ア：対応する記述：常時使用する従業員50人以下
- イ：対応する記述：常時使用する従業員10人以下
- ウ：対応する記述：常時使用する従業員5人以下
- エ：対応する記述：常時使用する従業員20人以下

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「50人以下は小売業の中小企業者基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。10人以下という一般基準はない。
ウ：この記述の評価理由は「商業（卸売業・小売業）およびサービス業では、基本法上の小規模企業者は従業員5人以下である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「20人以下は製造業その他の小規模企業者の基本基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「常時使用する従業員10人以下」という記述に対応する。10人以下という一般基準はない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0007

中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：基礎

論点：中小企業基本法上の中小企業者の判定における資本金基準と従業員基準の関係として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「中小企業基本法の業種別基準は、資本金または従業員数のいずれか一方を満たす形で規定されている。」

- ア：対応する記述：原則として、資本金基準と従業員基準の双方を同時に満たす必要がある
イ：対応する記述：資本金基準だけで判定し、従業員数は参考情報にすぎない
ウ：対応する記述：原則として、業種ごとに定められたいずれか一方の基準を満たせばよい
エ：対応する記述：従業員基準は個人事業者にだけ適用され、会社には適用されない

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「AND条件ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「従業員基準も法定の判定基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。中小企業基本法の業種別基準は、資本金または従業員数のいずれか一方を満たす形で規定されている。
エ：この記述の評価理由は「会社にも従業員基準は適用される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「原則として、業種ごとに定められたいずれか一方の基準を満たせばよい」という記述に対応する。中小企業基本法の業種別基準は、資本金または従業員数のいずれか一方を満たす形で規定されている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0008

中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：標準

論点：ある会社が中小企業基本法上の中小企業者に該当する。この事実だけから、すべての補助金・税制・信用保証制度で必ず「中小企業」として扱われると判断できるか。最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「個別制度に固有の要件があるため一律ではない。」

- ア：対応する記述：税制だけは必ず基本法と同一だが、補助金だけ異なる
イ：対応する記述：補助金だけは必ず基本法と同一だが、税制だけ異なる
ウ：対応する記述：判断できない。個別の法律・制度で対象範囲や「みなし大企業」等の除外が設けられることがある
エ：対応する記述：判断できる。基本法の定義はすべての中小企業関連制度に強制的に共通する

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「税制も基本法と定義が同じとは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「補助金でも独自の要件やみなし大企業除外がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「基本法の範囲は政策対象の原則であり、各法令・支援制度では異なる定義や除外要件があり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。個別制度に固有の要件があるため一律ではない。
総合解説：提示された評価理由は「判断できる。基本法の定義はすべての中小企業関連制度に強制的に共通する」という記述に対応する。個別制度に固有の要件があるため一律ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0009 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：応用

論点：複数の業種の事業を営む企業について、中小企業基本法上の業種区分を判断する際の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「従業員の少なさだけで業種を決めない。」

- ア：対応する記述：最も従業員数が少ない事業の業種に自動的に区分する
- イ：対応する記述：複数業種を営む場合は必ず製造業その他として扱う
- ウ：対応する記述：主たる事業として営む業種に基づいて判断する
- エ：対応する記述：最も資本金基準が緩い業種を任意に選択できる

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。従業員の少なさだけで業種を決めない。
- イ：この記述の評価理由は「複数業種だから製造業その他になるわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「基本法の条文は「主たる事業として営む」業種を基準に範囲を規定している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「任意に有利な区分を選ぶ仕組みではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「最も従業員数が少ない事業の業種に自動的に区分する」という記述に対応する。従業員の少なさだけで業種を決めない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0010 中小企業の定義・構造 > 中小企業基本法の定義・範囲 | 難易度：標準

論点：常時使用する従業員数がちょうど100人の卸売業者について、従業員基準だけを見た中小企業基本法上の判定として正しいものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「卸売業は常時使用する従業員100人以下が基準であり、100人ちょうども含まれる。」

- ア：対応する記述：卸売業の従業員基準は300人以下なので満たす
- イ：対応する記述：「100人以下」に含まれるため従業員基準を満たす
- ウ：対応する記述：「100人未満」ではないため従業員基準を満たさない
- エ：対応する記述：卸売業の従業員基準は50人以下なので満たさない

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「300人以下は製造業その他の基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。卸売業は常時使用する従業員100人以下が基準であり、100人ちょうども含まれる。
- ウ：この記述の評価理由は「基準は「未満」ではなく「以下」である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「50人以下は小売業の基準である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「「100人以下」に含まれるため従業員基準を満たす」という記述に対応する。卸売業は常時使用する従業員100人以下が基準であり、100人ちょうども含まれる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0011 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：基礎

論点：2026年版中小企業白書が示す我が国の企業数に占める中小企業・小規模事業者の割合として、最も近いものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「約5割は付加価値額の目安に近い。」

- ア：対応する記述：約75%
- イ：対応する記述：約99.7%
- ウ：対応する記述：約50%
- エ：対応する記述：約30%

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「75%程度では企業数の実態を大きく過小評価する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「白書では中小企業・小規模事業者は我が国企業数の99.7%を占めると整理されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。約5割は付加価値額の目安に近い。
エ：この記述の評価理由は「約3割では企業数の大部分が大企業という誤った理解になる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約50%」という記述に対応する。約5割は付加価値額の目安に近い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0012 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書の整理によれば、中小企業・小規模事業者が我が国の従業者数に占める割合として最も近いものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「中小企業・小規模事業者は従業者数の約7割を占め、雇用面で大きな役割を担う。」

- ア：対応する記述：約3割
- イ：対応する記述：約9割
- ウ：対応する記述：約1割
- エ：対応する記述：約7割

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「3割よりも大きな割合を占める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「企業数は99.7%だが、従業者数は約9割ではなく約7割である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「1割では著しく小さい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。中小企業・小規模事業者は従業者数の約7割を占め、雇用面で大きな役割を担う。
総合解説：提示された評価理由は「約7割」という記述に対応する。中小企業・小規模事業者は従業者数の約7割を占め、雇用面で大きな役割を担う。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0013 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書が示す、中小企業・小規模事業者の我が国の付加価値額に占める割合として最も近いものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「約3割より高い。」

- ア：対応する記述：約3割
- イ：対応する記述：約5割
- ウ：対応する記述：約9割
- エ：対応する記述：約1割

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。約3割より高い。
イ：この記述の評価理由は「白書では付加価値額の約5割を中小企業・小規模事業者が占めるとされる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「企業数の99.7%と混同してはならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「約1割では過小である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約3割」という記述に対応する。約3割より高い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0014 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：基礎

論点：2026年版小規模企業白書で、厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき示された2024年度の開業率として正しいものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「白書掲載値より高い。」

- ア：対応する記述：7.0%
- イ：対応する記述：5.5%
- ウ：対応する記述：2.1%
- エ：対応する記述：3.8%

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「白書掲載値より大幅に高い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書掲載値より高い。
ウ：この記述の評価理由は「白書掲載値ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「2024年度の開業率は3.8%で、2023年度の3.9%から0.1%ポイント低下した。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「5.5%」という記述に対応する。白書掲載値より高い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0015 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：2026年版小規模企業白書で示された2024年度の廃業率として正しいものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「2024年度の廃業率は3.7%で、2023年度の3.9%から0.2%ポイント低下した。」

- ア：対応する記述：1.9%
- イ：対応する記述：6.2%
- ウ：対応する記述：3.7%
- エ：対応する記述：4.8%

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「白書掲載値より低い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「白書掲載値より大幅に高い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。2024年度の廃業率は3.7%で、2023年度の3.9%から0.2%ポイント低下した。
エ：この記述の評価理由は「白書掲載値より高い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「3.7%」という記述に対応する。2024年度の廃業率は3.7%で、2023年度の3.9%から0.2%ポイント低下した。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0016 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：応用

論点：2023年度の開業率が3.9%、2024年度が3.8%であったとする。2024年度の変化を正しく表したものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「差は1.0%ポイントではない。」

- ア：対応する記述：0.1%ポイント低下した
- イ：対応する記述：0.1%上昇した
- ウ：対応する記述：約2.6%ポイント低下した
- エ：対応する記述：1.0%ポイント低下した

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「3.9%から3.8%への変化は0.1%ポイントの低下である。率の相対変化と%ポイントを区別する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「差は0.1%ポイントであり2.6%ポイントではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。差は1.0%ポイントではない。
総合解説：提示された評価理由は「1.0%ポイント低下した」という記述に対応する。差は1.0%ポイントではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0017 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：基礎

論点：白書で用いられる雇用保険事業年報ベースの開業率・廃業率を解釈する際の留意点として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「この指標は雇用保険の適用事業所を基礎にしており、企業単位や雇用のいない事業者の実態とは一致しない点に注意する。」

- ア：対応する記述：事業所における雇用保険関係の成立・消滅を開廃業とみなすため、企業単位の開廃業を完全に示すものではない
- イ：対応する記述：倒産件数と廃業件数は同義なので区別する必要がない
- ウ：対応する記述：すべての個人事業者を含むため、雇用のいない事業者の開廃業も完全に把握できる
- エ：対応する記述：法人登記数だけから計算されるため、事業所ベースの情報は含まれない

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。この指標は雇用保険の適用事業所を基礎にしており、企業単位や雇用のいない事業者の実態とは一致しない点に注意する。
イ：この記述の評価理由は「倒産と廃業は概念が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「雇用のいない事業者は把握できないという制約がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「法人登記だけを用いる指標ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「事業所における雇用保険関係の成立・消滅を開廃業とみなすため、企業単位の開廃業を完全に示すものではない」という記述に対応する。この指標は雇用保険の適用事業所を基礎にしており、企業単位や雇用のいない事業者の実態とは一致しない点に注意する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0018 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：2026年版白書の休廃業・解散企業に関する記述として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「2023年以降は増加傾向に転じている。」

- ア：対応する記述：黒字企業の休廃業・解散は制度上発生しない
- イ：対応する記述：休廃業・解散件数は2010年代後半以降一貫して減少し続けている
- ウ：対応する記述：休廃業・解散企業はすべて赤字企業であった
- エ：対応する記述：2025年には、黒字にもかかわらず休廃業・解散した企業が全体の約半数を占めた

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「制度上、黒字企業の休廃業は可能である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。2023年以降は増加傾向に転じている。
ウ：この記述の評価理由は「黒字でも後継者不在等で休廃業することがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「2025年の黒字休廃業・解散企業の割合は49.1%とされ、黒字でも退出が起こり得ることが示されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「休廃業・解散件数は2010年代後半以降一貫して減少し続けている」という記述に対応する。2023年以降は増加傾向に転じている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0019 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：応用

論点：休廃業・解散企業の経営者年齢に関する2026年版白書の傾向として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「白書では年齢推移が図示されている。」

- ア：対応する記述：70代・80代以上の割合が上昇し、平均年齢も上昇傾向にある
- イ：対応する記述：20代・30代の割合だけが急増し、平均年齢は低下している
- ウ：対応する記述：経営者年齢と休廃業・解散の関係は一切示されていない
- エ：対応する記述：年齢構成は長期的に完全に不変である

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「白書は休廃業・解散企業の経営者の高齢化傾向を示しており、事業承継の重要性と関連する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「若年層中心への転換を示したものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書では年齢推移が図示されている。
エ：この記述の評価理由は「年齢構成には変化がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「経営者年齢と休廃業・解散の関係は一切示されていない」という記述に対応する。白書では年齢推移が図示されている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0020 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：「中小企業は企業数の99.7%を占める」という事実から直接導ける結論として、最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「構成比は指標ごとに異なる。白書では従業者は約7割、付加価値額は約5割である。」

- ア：対応する記述：付加価値額も必ず99.7%を占める
- イ：対応する記述：企業数が多いので一社当たり規模も大企業より大きい
- ウ：対応する記述：従業者数も必ず99.7%を占める
- エ：対応する記述：企業数では圧倒的多数だが、雇用や付加価値の構成比は企業数と同じ99.7%とは限らない

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「付加価値額は約5割である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「企業数の多さと一社当たり規模の大きさは別概念である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「従業者数は約7割である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。構成比は指標ごとに異なる。白書では従業者は約7割、付加価値額は約5割である。
総合解説：提示された評価理由は「企業数では圧倒的多数だが、雇用や付加価値の構成比は企業数と同じ99.7%とは限らない」という記述に対応する。構成比は指標ごとに異なる。白書では従業者は約7割、付加価値額は約5割である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0021 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：基礎

論点：2024年度の開業率3.8%、廃業率3.7%という数値だけを比較した場合、最も適切な記述はどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「方向と差が誤っている。」

- ア：対応する記述：廃業率が開業率を1.0%ポイント上回る
- イ：対応する記述：開業企業数が廃業企業数を必ず同じ0.1%だけ上回る
- ウ：対応する記述：開業率が廃業率を0.1%ポイント上回る
- エ：対応する記述：開業率と廃業率は同率である

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。方向と差が誤っている。
イ：この記述の評価理由は「率の差から企業数の差を直接断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「率の単純差は0.1%ポイントである。ただし分母や事業所ベースの定義を踏まえると、企業数の純増減をそのまま表すとは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「3.8と3.7は同率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「廃業率が開業率を1.0%ポイント上回る」という記述に対応する。方向と差が誤っている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0022 中小企業の定義・構造 > 企業数・従業者・開廃業 | 難易度：標準

論点：中小企業・小規模事業者が企業数の99.7%、従業者数の約7割を占めることの政策的含意として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「雇用の約7割を担うため、人手不足・生産性・賃上げ等の改善は地域経済と国全体に重要な意味を持つ。」

- ア：対応する記述：中小企業は付加価値をほとんど生み出していないため支援対象にならない
- イ：対応する記述：中小企業政策は地域雇用や供給力の維持に大きく影響し得る
- ウ：対応する記述：中小企業の雇用政策は国全体の雇用にはほとんど影響しない
- エ：対応する記述：企業数が多いため、中小企業の生産性向上は不要である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「付加価値額も約5割を占める。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。雇用の約7割を担うため、人手不足・生産性・賃上げ等の改善は地域経済と国全体に重要な意味を持つ。
ウ：この記述の評価理由は「雇用面の比重が大きいため影響は小さくない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「企業数が多いことは生産性向上の不要を意味しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「中小企業政策は地域雇用や供給力の維持に大きく影響し得る」という記述に対応する。雇用の約7割を担うため、人手不足・生産性・賃上げ等の改善は地域経済と国全体に重要な意味を持つ。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0023 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書の付属統計資料に含まれる項目として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「企業ごとの取引先名簿を公開する資料ではない。」

- ア：対応する記述：産業別・規模別企業数や都道府県別・規模別企業数
- イ：対応する記述：各企業の未公開の銀行口座残高
- ウ：対応する記述：個々の中小企業の法人番号と全取引先名簿
- エ：対応する記述：全中小企業の従業員個人名と賃金台帳

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「付属統計には産業別・規模別企業数、従業者数、都道府県別統計、開廃業率等が整理されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「個別企業の未公開口座残高を収録するものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。企業ごとの取引先名簿を公開する資料ではない。
エ：この記述の評価理由は「個人名を含む賃金台帳ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「個々の中小企業の法人番号と全取引先名簿」という記述に対応する。企業ごとの取引先名簿を公開する資料ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0024 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：基礎

論点：都道府県別・規模別企業数を比較する際、単純な企業数だけで地域の中小企業集積の強さを評価することの問題点として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「地域規模の影響を受ける。」

- ア：対応する記述：都道府県別企業数は白書に掲載されていない
- イ：対応する記述：人口や経済規模の大きい地域ほど企業数も多くなりやすいため、人口当たり等の相対指標も併用すべきである
- ウ：対応する記述：人口で割ると必ず誤った結論になる
- エ：対応する記述：企業数は地域規模の影響を一切受けない

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「付属統計には都道府県別規模別企業数がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「絶対数は地域規模の影響を受けるので、目的に応じて人口当たりや従業者当たり等の指標を併用するのが適切である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「相対指標は比較に有用である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。地域規模の影響を受ける。
総合解説：提示された評価理由は「企業数は地域規模の影響を一切受けない」という記述に対応する。地域規模の影響を受ける。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0025 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：標準

論点：ある業種Aは企業数構成比が高い一方、従業者数構成比はそれほど高くない。この情報から推測できることとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「企業数に比べ従業者の構成比が低ければ、一社当たり従業者数が相対的に小さい可能性が示唆される。」

- ア：対応する記述：業種Aには相対的に小規模な企業が多い可能性がある
- イ：対応する記述：企業数と従業者数の構成比の違いからは企業規模について一切推測できない
- ウ：対応する記述：業種Aの全企業は必ず赤字である
- エ：対応する記述：業種Aでは一社当たり従業者数が必ず全産業平均を上回る

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。企業数に比べ従業者の構成比が低ければ、一社当たり従業者数が相対的に小さい可能性が示唆される。
イ：この記述の評価理由は「一定の推測は可能だが追加確認は必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「収益性はこの情報だけでは判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「むしろ一社当たり従業者数が小さい可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「業種Aには相対的に小規模な企業が多い可能性がある」という記述に対応する。企業数に比べ従業者の構成比が低ければ、一社当たり従業者数が相対的に小さい可能性が示唆される。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0026 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：応用

論点：企業規模別の付加価値額を比較する際に最も注意すべき点はどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「付加価値と労働投入には関連があり得る。」

- ア：対応する記述：大企業の企業数が少なければ大企業の付加価値総額は必ずゼロに近い
- イ：対応する記述：付加価値額は従業者数と無関係なので規模別比較に意味はない
- ウ：対応する記述：企業数が多い区分ほど一社当たり付加価値も必ず高い
- エ：対応する記述：企業数の多さと一社当たり付加価値の高さを区別して解釈する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「企業数が少なくとも一社規模が大きければ総額は大きくなり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。付加価値と労働投入には関連があり得る。
ウ：この記述の評価理由は「企業数と一社当たり生産性は別である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「総額、企業数、一社当たり・従業者当たりの指標は意味が異なり、分けて解釈する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「付加価値額は従業者数と無関係なので規模別比較に意味はない」という記述に対応する。付加価値と労働投入には関連があり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0027 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：基礎

論点：中小企業・小規模事業者が地域経済の中核を担うという白書の説明と最も整合するものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「中小企業は企業数の99.7%、従業者数の約7割を占め、地域経済と雇用の中核と位置付けられる。」

- ア：対応する記述：大都市の上場企業だけが地域雇用を形成する
- イ：対応する記述：中小企業の役割は企業数だけであり、雇用とは無関係である
- ウ：対応する記述：企業数と雇用の大きな割合を占め、地域の供給力や雇用維持に重要な役割を果たす
- エ：対応する記述：中小企業は地域内取引を行わないため地域経済への影響は小さい

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「地域雇用は中小企業にも大きく支えられる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「雇用面の比重も大きい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。中小企業は企業数の99.7%、従業者数の約7割を占め、地域経済と雇用の中核と位置付けられる。
エ：この記述の評価理由は「地域内需要・供給・雇用に関わる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「企業数と雇用の大きな割合を占め、地域の供給力や雇用維持に重要な役割を果たす」という記述に対応する。中小企業は企業数の99.7%、従業者数の約7割を占め、地域経済と雇用の中核と位置付けられる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0028 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：標準

論点：業種別の開業率を比較するとき、ある業種の開業率が他業種より高いことから直ちに言えることとして最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「開業率が高くても廃業は起こり得る。」

- ア：対応する記述：その指標の定義の範囲では新規成立事業所の割合が相対的に高いが、収益性や生存率まで高いとは限らない
- イ：対応する記述：その業種では人手不足が存在しない
- ウ：対応する記述：その業種の企業はすべて高収益である
- エ：対応する記述：その業種の廃業率は必ずゼロである

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「開業率は参入の動きを示す指標であり、利益率、廃業率、企業の生存率は別途確認が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「人手不足の有無は開業率からは判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「収益性は別指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。開業率が高くても廃業は起こり得る。
総合解説：提示された評価理由は「その業種の廃業率は必ずゼロである」という記述に対応する。開業率が高くても廃業は起こり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0029 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：応用

論点：地域Aに中小企業が20万社、人口1,000万人、地域Bに10万社、人口300万人ある。人口100万人当たりの中小企業数を比較したとき、最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「人口当たり指標は同じではない。」

- ア：対応する記述：両地域で同じである
- イ：対応する記述：人口が異なるため比較できない
- ウ：対応する記述：地域Aの方が多い
- エ：対応する記述：地域Bの方が多い

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。人口当たり指標は同じではない。
イ：この記述の評価理由は「共通の分母にそろえれば比較できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「絶対数はAが多いが人口当たりではBが多い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「地域Aは100万人当たり2万社、地域Bは約3.33万社なので、人口規模で調整すると地域Bの方が多い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「両地域で同じである」という記述に対応する。人口当たり指標は同じではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0030 中小企業の定義・構造 > 業種・規模・地域別構造 | 難易度：標準

論点：2026年版白書の付属統計で企業数・従業者数を読む際の姿勢として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「付属統計には2021年の企業数・従業者数や2020年の付加価値額等、項目ごとに異なるデータ時点がある。」

- ア：対応する記述：白書に掲載された統計には出典年を確認する必要がない
- イ：対応する記述：統計ごとに対象年が異なるため、「2026年版」という冊子年とデータ時点を区別する
- ウ：対応する記述：2026年版に載る数値はすべて2026年の実績値である
- エ：対応する記述：企業数・従業者数・付加価値額は必ず同一調査・同一時点である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「時点確認は図表読解の基本である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。付属統計には2021年の企業数・従業者数や2020年の付加価値額等、項目ごとに異なるデータ時点がある。
ウ：この記述の評価理由は「冊子年と統計時点は同一とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「指標によって調査・時点が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「統計ごとに対象年が異なるため、「2026年版」という冊子年とデータ時点を区別する」という記述に対応する。付属統計には2021年の企業数・従業者数や2020年の付加価値額等、項目ごとに異なるデータ時点がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0031

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：基礎

論点：2026年版中小企業白書で「稼ぐ力」を考える際に重視される労働生産性の説明として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「在庫効率の指標ではない。」

- ア：対応する記述：労働投入量当たりどれだけ付加価値を生み出したかを示す
- イ：対応する記述：売上高を企業数で割った値だけを指す
- ウ：対応する記述：在庫数量に従業員数で割った値を指す
- エ：対応する記述：借入金を自己資本で割った値を指す

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「白書は労働供給制約下で、付加価値額を労働投入量で捉える労働生産性の向上を重要視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「売上だけでなく付加価値との関係が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。在庫効率の指標ではない。
エ：この記述の評価理由は「これは財務レバレッジに近い指標である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「在庫数量に従業員数で割った値を指す」という記述に対応する。在庫効率の指標ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0032

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書における中小企業の労働生産性の近年の傾向として最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「白書は2015年度からの10年間で、一人当たりは概ね横ばい、時間当たりは上昇傾向と整理している。」

- ア：対応する記述：一人当たりは急上昇する一方、時間当たりは一貫して低下している
- イ：対応する記述：時間当たり労働生産性という指標は白書では扱われていない
- ウ：対応する記述：一人当たり・時間当たりとも一貫して急低下している
- エ：対応する記述：一人当たり労働生産性は概ね横ばいだが、時間当たり労働生産性は上昇傾向にある

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「この組合せは白書の記述と逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「時間当たり労働生産性も分析対象である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「双方が急低下という整理ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書は2015年度からの10年間で、一人当たりは概ね横ばい、時間当たりは上昇傾向と整理している。
総合解説：提示された評価理由は「一人当たり労働生産性は概ね横ばいだが、時間当たり労働生産性は上昇傾向にある」という記述に対応する。白書は2015年度からの10年間で、一人当たりは概ね横ばい、時間当たりは上昇傾向と整理している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0033

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：標準

論点：中小企業の時間当たり労働生産性が上昇している背景として、2026年版白書の説明と最も整合するものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「労働投入量が増えれば同じ付加価値でも生産性は低下する。」

ア：対応する記述：付加価値額は変わらず労働時間だけが2倍になった

イ：対応する記述：従業員数がゼロに近づいたことだけで生産性が上昇している

ウ：対応する記述：一人当たり労働時間が減少する一方、一社当たり付加価値額が労働投入量の増加を上回って増加している

エ：対応する記述：労働時間が増え続け、付加価値額が減少している

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。労働投入量が増えれば同じ付加価値でも生産性は低下する。イ：この記述の評価理由は「従業員数ゼロ化を前提とした説明ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「白書は労働時間減少と付加価値額増加の組合せにより時間当たり生産性が上昇していると説明する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「この組合せでは生産性上昇を説明しにくい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「付加価値額は変わらず労働時間だけが2倍になった」という記述に対応する。労働投入量が増えれば同じ付加価値でも生産性は低下する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0034

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：基礎

論点：原材料費・人件費が上昇する局面で、中小企業が持続的賃上げの原資を確保するための対応として白書が重視するものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「労働投入を増やすだけでは生産性改善につながりにくい。」

ア：対応する記述：適切な価格転嫁と高付加価値化を進める

イ：対応する記述：付加価値を増やさず労働時間だけを増やす

ウ：対応する記述：すべてのコスト上昇を自社だけで吸収し続ける

エ：対応する記述：設備投資を全面的に停止する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「白書は価格転嫁、成長投資、高付加価値化等により付加価値額を増やすことを重視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。労働投入を増やすだけでは生産性改善につながりにくい。

ウ：この記述の評価理由は「コスト吸収だけでは利益・賃上げ余力を圧迫する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「成長投資を一律停止する方向ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「付加価値を増やさず労働時間だけを増やす」という記述に対応する。労働投入を増やすだけでは生産性改善につながりにくい。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0035

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：標準

論点：ある企業の年間付加価値額が1億円、総労働時間が5万時間であった。改善後、付加価値額が1億1,000万円、総労働時間が4万4,000時間になった。時間当たり労働生産性の変化として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「改善前は1億÷5万=2,000円/時、改善後は1.1億÷4.4万=2,500円/時で、25%上昇する。」

ア：対応する記述：2,000円/時から2,200円/時へ10%上昇した

イ：対応する記述：付加価値額が増えたため労働時間に関係なく必ず10%上昇する

ウ：対応する記述：2,000円/時から2,500円/時へ25%上昇した

エ：対応する記述：2,500円/時から2,000円/時へ20%低下した

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「改善後の計算で労働時間減少を反映していない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「生産性は付加価値と労働投入の双方で決まる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。改善前は1億÷5万=2,000円/時、改善後は1.1億÷4.4万=2,500円/時で、25%上昇する。

エ：この記述の評価理由は「方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「2,000円/時から2,500円/時へ25%上昇した」という記述に対応する。改善前は1億÷5万=2,000円/時、改善後は1.1億÷4.4万=2,500円/時で、25%上昇する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0036

中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：応用

論点：中小企業の労働生産性について、白書の読み方として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「分布にはばらつきがあり例外なく低いとは言えない。」

ア：対応する記述：企業規模別の生産性比較は一切行われていない

イ：対応する記述：平均的には大企業との差があるが、大企業と遜色ない生産性を持つ中小企業も存在する

ウ：対応する記述：すべての中小企業は大企業より生産性が高い

エ：対応する記述：すべての中小企業は例外なく大企業より生産性が低い

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「企業規模別比較は白書の主要分析の一つである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「白書は規模間格差を示す一方、高い生産性を実現する中小企業の存在も確認している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「平均的な規模間格差は存在する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分布にはばらつきがあり例外なく低いとは言えない。

総合解説：提示された評価理由は「すべての中小企業は例外なく大企業より生産性が低い」という記述に対応する。分布にはばらつきがあり例外なく低いとは言えない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0037 中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：基礎

論点：中小企業の財務動向を評価する際、「利益が増えた」ことだけで資金繰りが必ず改善したとはいえない理由として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「発生主義の利益と現金収支は一致しないため、成長局面でも運転資金負担が増えることがある。」

- ア：対応する記述：売掛金や在庫の増加などにより、利益が出ても現金収支が悪化する場合がある
- イ：対応する記述：売上が増えるほど売掛金は必ず減少する
- ウ：対応する記述：利益と現金は会計上常に同額である
- エ：対応する記述：黒字企業には運転資金が不要である

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。発生主義の利益と現金収支は一致しないため、成長局面でも運転資金負担が増えることがある。
イ：この記述の評価理由は「売上増加で売掛金が増える場合も多い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「利益とキャッシュは一致しないことがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「黒字でも運転資金需要は生じる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「売掛金や在庫の増加などにより、利益が出ても現金収支が悪化する場合がある」という記述に対応する。発生主義の利益と現金収支は一致しないため、成長局面でも運転資金負担が増えることがある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0038 中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：標準

論点：2026年版白書が示す労働生産性向上策を「付加価値額の増加」と「労働投入量の最適化」に分けたとき、前者により直接該当するものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「AI活用は主に労働投入量の最適化側にも関係する。」

- ア：対応する記述：価格転嫁や成長投資による高付加価値化
- イ：対応する記述：AIによる定型業務の自動化だけを行う
- ウ：対応する記述：採用を停止して人員を減らすことだけを目標にする
- エ：対応する記述：休憩時間を削減して労働時間を延長する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「価格転嫁、成長投資、事業承継・M&A等は付加価値額の増加側の取組として整理される。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。AI活用は主に労働投入量の最適化側にも関係する。
ウ：この記述の評価理由は「人員削減自体が目的ではなく、付加価値と投入量の最適化が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「単純な労働時間延長は生産性向上策とはいえない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「AIによる定型業務の自動化だけを行う」という記述に対応する。AI活用は主に労働投入量の最適化側にも関係する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0039 中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：応用

論点：売上高が10％増えた企業の労働生産性が必ず10％上昇したとはいえない理由として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「常に反比例する関係ではない。」

- ア：対応する記述：売上高が増えると付加価値額は必ず減る
- イ：対応する記述：労働生産性は資本金だけで決まる
- ウ：対応する記述：売上高は労働生産性と常に反比例する
- エ：対応する記述：労働生産性は付加価値額と労働投入量で決まり、売上高だけでは決まらない

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「売上増加で付加価値が増えることもある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「資本金だけで決まる指標ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。常に反比例する関係ではない。
 - エ：この記述の評価理由は「売上増加率だけでは、利益・付加価値や労働時間・人数の変化を把握できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「売上高は労働生産性と常に反比例する」という記述に対応する。常に反比例する関係ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0040 中小企業の経営動向 > 財務・収益・生産性 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書が「現状維持は最大のリスク」として重視する経営の方向性として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「白書は経営環境の転換期に、長期的視点の戦略と変革による稼ぐ力の強化を求めている。」

- ア：対応する記述：設備・人材・M&Aへの投資を原則禁止する
- イ：対応する記述：売上規模にかかわらずコスト削減だけを唯一の戦略とする
- ウ：対応する記述：価格・製品・組織を一切変えず、従来方式を固定する
- エ：対応する記述：短期損益だけでなく長期視点で事業・組織構造を再構築し、稼ぐ力を高める

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「成長投資等を重視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「コストカット一辺倒ではなく付加価値向上が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「現状維持を最適とする整理ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書は経営環境の転換期に、長期的視点の戦略と変革による稼ぐ力の強化を求めている。
- 総合解説：提示された評価理由は「短期損益だけでなく長期視点で事業・組織構造を再構築し、稼ぐ力を高める」という記述に対応する。白書は経営環境の転換期に、長期的視点の戦略と変革による稼ぐ力の強化を求めている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0041 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：基礎

論点：2026年版中小企業白書が示す中小企業の人手不足感の長期的な傾向として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「コロナ禍後も不足感は強い。」

- ア：対応する記述：コロナ禍以降、人手不足は完全に解消した
- イ：対応する記述：人手不足は製造業だけの問題で他業種には見られない
- ウ：対応する記述：2010年代以降、すべての業種で人手過剰が一貫して拡大している
- エ：対応する記述：2010年代以降、多くの業種で人手不足感が強まっている

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。コロナ禍後も不足感は強い。
イ：この記述の評価理由は「建設、運輸、情報通信、サービス等にも見られる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「白書の傾向と逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「白書は2010年代以降、多くの業種で人手不足感が強まり、コロナ禍以降も顕著と整理する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「コロナ禍以降、人手不足は完全に解消した」という記述に対応する。コロナ禍後も不足感は強い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0042 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：標準

論点：2025年11月調査の労働者過不足判断DIについて、2026年版白書の概要と整合するものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「白書では複数業種で不足感が強く、特に建設、運輸・郵便、情報通信等が目立つ。」

- ア：対応する記述：業種別の人手不足感に差はなかった
- イ：対応する記述：建設業、運輸業・郵便業、情報通信業などで人手不足感が強い
- ウ：対応する記述：すべての業種でDIが大幅なプラスとなり人手過剰を示した
- エ：対応する記述：宿泊・飲食サービス業だけが唯一人手不足であった

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「業種間で程度に差がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書では複数業種で不足感が強く、特に建設、運輸・郵便、情報通信等が目立つ。
ウ：この記述の評価理由は「マイナス方向のDIが不足感を示す図である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「不足は一業種に限定されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「建設業、運輸業・郵便業、情報通信業などで人手不足感が強い」という記述に対応する。白書では複数業種で不足感が強く、特に建設、運輸・郵便、情報通信等が目立つ。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0043 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：標準

論点：2026年版白書の概要で、中小企業が不足している職種として比較の高い割合を示したものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「特定職種だけの話ではない。」

- ア：対応する記述：国会議員
- イ：対応する記述：裁判官だけ
- ウ：対応する記述：大学教授だけ
- エ：対応する記述：専門的・技術的職業従事者

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「企業の通常の人材不足職種分類ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「企業の一般的な不足職種としての分析対象ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。特定職種だけの話ではない。
エ：この記述の評価理由は「白書では専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者などの不足率が高い傾向が示されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「大学教授だけ」という記述に対応する。特定職種だけの話ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0044 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：基礎

論点：中小企業の賃上げについて、2026年版白書の問題意識として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「賃上げ余力はむしろ厳しいとされる。」

- ア：対応する記述：賃上げと付加価値の増加は無関係なので原資確保は不要である
- イ：対応する記述：賃上げは全く行われておらず、最低賃金も引き下げられている
- ウ：対応する記述：約30年ぶりの高い賃上げ水準が続く一方、大企業より賃上げ余力が厳しく、原資確保が課題である
- エ：対応する記述：中小企業は大企業より常に利益率が高いため賃上げ原資に課題はない

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「持続的賃上げには原資確保が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「近年は賃上げが進んでいる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「白書は賃上げの進展を評価しつつ、持続性のために付加価値と利益の確保を重視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。賃上げ余力はむしろ厳しいとされる。
総合解説：提示された評価理由は「中小企業は大企業より常に利益率が高いため賃上げ原資に課題はない」という記述に対応する。賃上げ余力はむしろ厳しいとされる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0045

中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：標準

論点：人材確保策としての賃上げを評価する際に最も適切な考え方はどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「賃金は採用・定着に関係し得るが、業績改善を伴わない賃上げだけでは持続性に課題が生じる。」

- ア：対応する記述：賃上げは採用・定着に寄与し得るが、持続するには付加価値向上も必要である
イ：対応する記述：人材確保は賃金と無関係である
ウ：対応する記述：賃上げは必ず離職率を上げるため避けるべきである
エ：対応する記述：賃上げをすれば生産性や利益を考える必要はなくなる

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。賃金は採用・定着に関係し得るが、業績改善を伴わない賃上げだけでは持続性に課題が生じる。

イ：この記述の評価理由は「人材確保には賃金も重要な要素である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「一般に賃上げが離職率を必ず上げるとは言えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「賃上げ原資の確保には生産性・付加価値が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「賃上げは採用・定着に寄与し得るが、持続するには付加価値向上も必要である」という記述に対応する。賃金は採用・定着に関係し得るが、業績改善を伴わない賃上げだけでは持続性に課題が生じる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0046

中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：応用

論点：白書が「労働供給制約社会」の到来を想定する中で、中小企業が取るべき対応として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「白書は構造的な問題として捉えている。」

- ア：対応する記述：省力化・デジタル化と人材活用を組み合わせ、少ない労働投入でも付加価値を維持・増加させる
イ：対応する記述：人手不足は一時的なので何も変えずに待つ
ウ：対応する記述：不足人員を補うため労働時間を無制限に延長する
エ：対応する記述：採用難を理由にすべての受注を停止する

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「構造的人手不足には、生産性向上と人材確保・活用の両面から対応することが重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書は構造的な問題として捉えている。

ウ：この記述の評価理由は「長時間労働依存は持続的対応ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「受注停止だけでは供給力を維持できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「人手不足は一時的なので何も変えずに待つ」という記述に対応する。白書は構造的な問題として捉えている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0047 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：基礎

論点：労働者過不足判断DIでマイナス幅が拡大している場合の一般的な読み方として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「白書の図ではDIがマイナス方向に大きいほど不足感が強いと解釈する。」

- ア：対応する記述：「過剰」と答える企業が相対的に多くなり、人余りが強まっている
- イ：対応する記述：企業数が必ず減少している
- ウ：対応する記述：「不足」と答える企業が相対的に多くなり、人手不足感が強まっている
- エ：対応する記述：賃金が必ず低下している

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「DIだけで企業数を断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書の図ではDIがマイナス方向に大きいほど不足感が強いと解釈する。
エ：この記述の評価理由は「DIだけで賃金を断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「「不足」と答える企業が相対的に多くなり、人手不足感が強まっている」という記述に対応する。白書の図ではDIがマイナス方向に大きいほど不足感が強いと解釈する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0048 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：標準

論点：人手不足下で採用コストが上昇している企業が、人材確保だけに依存せず同時に検討すべき施策として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「人手不足時に人手作業を増やす方向は逆効果になり得る。」

- ア：対応する記述：教育を停止して既存人材の能力向上を諦める
- イ：対応する記述：業務プロセスの見直しや省力化投資により必要労働量を抑える
- ウ：対応する記述：採用単価が上がるほど採用人数を無条件に増やす
- エ：対応する記述：設備投資を禁止して人手作業を増やす

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「既存人材の能力開発も重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「採用難・コスト高の環境では、人材確保と同時に省力化・生産性向上を進めることが合理的である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「コスト上昇を無視した採用拡大は持続性を欠く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。人手不足時に人手作業を増やす方向は逆効果になり得る。
総合解説：提示された評価理由は「設備投資を禁止して人手作業を増やす」という記述に対応する。人手不足時に人手作業を増やす方向は逆効果になり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0049 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：応用

論点：ある中小企業の年間付加価値額が5,000万円から5,500万円へ増加し、従業員数は10人で変わらなかった。増加した付加価値額を全額賃上げ原資に使うと仮定した場合、1人当たり年間で最大いくら増やせるか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「付加価値総額をそのまま一人に配分している。」

- ア：対応する記述：550万円
- イ：対応する記述：50万円
- ウ：対応する記述：5万円
- エ：対応する記述：500万円

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。付加価値総額をそのまま一人に配分している。
イ：この記述の評価理由は「付加価値増加額は500万円で、10人で均等に配分すると1人当たり50万円である。実際には税・投資・利益留保等も考慮が必要。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「500万円÷10人の計算を一桁誤っている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「増加額全体を一人分としている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「550万円」という記述に対応する。付加価値総額をそのまま一人に配分している。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0050 中小企業の経営動向 > 人手不足・賃金・雇用 | 難易度：標準

論点：持続的な賃上げを行いたいのが営業利益率が低下している中小企業に対する助言として、白書の方向性に最も合うものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「賃上げと収益力を両立するには、付加価値増加と労働投入最適化の両輪が必要である。」

- ア：対応する記述：人手不足でも採用・育成を全面停止する
- イ：対応する記述：価格転嫁、高付加価値化、省力化を組み合わせる賃上げ原資を生み出す
- ウ：対応する記述：利益率低下を無視し、毎年同じ率の賃上げを義務的に続ける
- エ：対応する記述：賃金を下げれば生産性は自動的に上がる

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「人材確保・活用も重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。賃上げと収益力を両立するには、付加価値増加と労働投入最適化の両輪が必要である。
ウ：この記述の評価理由は「原資を伴わない賃上げは持続性に課題がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「賃金低下だけで生産性が自動上昇するわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「価格転嫁、高付加価値化、省力化を組み合わせる賃上げ原資を生み出す」という記述に対応する。賃上げと収益力を両立するには、付加価値増加と労働投入最適化の両輪が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0051 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：基礎

論点：人手不足が深刻な中小企業が設備投資を行う目的として、2026年版白書の方向性に最も合うものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「投資は目的ではなく生産性・付加価値向上の手段である。」

- ア：対応する記述：人手不足を放置して既存設備の停止時間を増やす
- イ：対応する記述：投資後の業務プロセスを見直さない
- ウ：対応する記述：設備を増やすこと自体を目的とし、稼働率や付加価値を考えない
- エ：対応する記述：自動化・機械化によって労働投入量を最適化し、生産性を高める

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「停止時間増加は供給力低下につながる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「導入後の業務変革も重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。投資は目的ではなく生産性・付加価値向上の手段である。
エ：この記述の評価理由は「白書は人手不足対応として、省力化・デジタル投資と業務改善を通じた生産性向上を重視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「設備を増やすこと自体を目的とし、稼働率や付加価値を考えない」という記述に対応する。投資は目的ではなく生産性・付加価値向上の手段である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0052 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：標準

論点：中小企業のDXについて最も適切な説明はどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「デジタル化は手段であり、業務効率化や顧客価値創出、経営変革につなげることが重要である。」

- ア：対応する記述：高価なシステムを導入すれば業務設計に関係なく生産性が上がる
- イ：対応する記述：DXでは経営戦略との整合性を考える必要がない
- ウ：対応する記述：紙をPDF化すれば必ずDXが完了する
- エ：対応する記述：単なるIT導入にとどまらず、顧客価値や業務・ビジネスモデルの変革につなげることが重要である

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「導入だけで成果が保証されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「経営戦略との整合が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「単純な電子化はDXの一部に過ぎない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。デジタル化は手段であり、業務効率化や顧客価値創出、経営変革につなげることが重要である。
総合解説：提示された評価理由は「単なるIT導入にとどまらず、顧客価値や業務・ビジネスモデルの変革につなげることが重要である」という記述に対応する。デジタル化は手段であり、業務効率化や顧客価値創出、経営変革につなげることが重要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0053 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：標準

論点：2026年版白書でAI活用・デジタル化が重視される理由として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「経営判断は依然として必要である。」

- ア：対応する記述：AIを導入すれば経営者の意思決定が不要になるから
- イ：対応する記述：AIは必ず売上高を2倍にするから
- ウ：対応する記述：AI導入企業では情報セキュリティ管理が不要になるから
- エ：対応する記述：労働投入量の最適化や業務効率化を通じて生産性向上に寄与し得るから

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。経営判断は依然として必要である。
イ：この記述の評価理由は「成果は保証されず、適切な活用が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「セキュリティやガバナンスはむしろ重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「白書はAI・デジタル化を人手不足対応や労働投入最適化の手段として重視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「AIを導入すれば経営者の意思決定が不要になるから」という記述に対応する。経営判断は依然として必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0054 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：基礎

論点：省力化設備に1,200万円投資し、年間300万円の人件費・外注費削減が見込まれる。税・資本コスト等を無視した単純回収期間として正しいものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「 $1,200 \div 300$ では2年にならない。」

- ア：対応する記述：12年
- イ：対応する記述：2年
- ウ：対応する記述：4年
- エ：対応する記述：6年

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「削減額を100万円と誤認した場合の値に近い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。 $1,200 \div 300$ では2年にならない。
ウ：この記述の評価理由は「単純回収期間は $1,200 \text{万円} \div 300 \text{万円} = 4$ 年である。実際の投資判断では維持費や資本コスト、効果の不確実性も考慮する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「計算結果は6年ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「2年」という記述に対応する。 $1,200 \div 300$ では2年にならない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0055 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書で「成長投資」が重視される理由として最も適切なものはどれか。
答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「成長投資は付加価値額を増加させ、賃上げや生産性向上の原資を作る手段として位置付けられる。」

- ア：対応する記述：投資額が大きければ利益が出なくても評価されるから
- イ：対応する記述：投資を増やせば価格転嫁は不要になるから
- ウ：対応する記述：製品・商品・サービスの高付加価値化を通じて付加価値額を増やすことが期待されるから
- エ：対応する記述：成長投資は人材や設備と無関係であるから

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「投資の成果が重要で、金額だけが目的ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「価格転嫁と成長投資は相互補完的に重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。成長投資は付加価値額を増加させ、賃上げや生産性向上の原資を作る手段として位置付けられる。
エ：この記述の評価理由は「人材・設備・技術等への投資と関係する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「製品・商品・サービスの高付加価値化を通じて付加価値額を増やすことが期待されるから」という記述に対応する。成長投資は付加価値額を増加させ、賃上げや生産性向上の原資を作る手段として位置付けられる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0056 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：応用

論点：中小企業が海外展開を検討する経営上の目的として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「国内競争力も引き続き重要である。」

- ア：対応する記述：輸出を始めれば必ず売上高100億円を達成する
- イ：対応する記述：為替・規制・物流などのリスクが完全になる
- ウ：対応する記述：国内市場だけに依存せず新たな需要や外需を取り込み、成長機会を広げる
- エ：対応する記述：海外進出すれば国内事業の競争力は考えなくてよい

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「成果は企業ごとに異なり保証されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「海外展開にも為替・規制・物流等のリスクがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「白書は輸出等による外需拡大を成長志向企業の役割の一つとして挙げる一方、海外展開には固有のリスク管理が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。国内競争力も引き続き重要である。

総合解説：提示された評価理由は「海外進出すれば国内事業の競争力は考えなくてよい」という記述に対応する。国内競争力も引き続き重要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0057 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：基礎

論点：輸出比率を高める中小企業が新たに重視すべき管理項目として最も適切なものはどれか。
次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「海外展開は市場拡大機会をもたらす一方、為替・規制・物流・信用リスクへの対応が必要である。」

- ア：対応する記述：為替変動、現地規制、物流・回収条件などを含むリスク管理
- イ：対応する記述：取引先の信用調査を不要とする
- ウ：対応する記述：国内外の契約条件を確認せず売上だけを追う
- エ：対応する記述：為替が動いても採算に影響しないと仮定する

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。海外展開は市場拡大機会をもたらす一方、為替・規制・物流・信用リスクへの対応が必要である。
イ：この記述の評価理由は「海外取引でも信用管理が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「契約・採算確認は重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「為替は円換算収益や価格競争力に影響し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「為替変動、現地規制、物流・回収条件などを含むリスク管理」という記述に対応する。海外展開は市場拡大機会をもたらす一方、為替・規制・物流・信用リスクへの対応が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0058 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：標準

論点：DX投資の効果検証に用いるKPIとして最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「利用回数だけでは成果を測れない。」

- ア：対応する記述：システムの画面数だけ
- イ：対応する記述：社員がログインした回数だけを唯一の指標にする
- ウ：対応する記述：処理時間、ミス率、付加価値額、顧客継続率など目的に対応した成果指標
- エ：対応する記述：導入したソフトウェアの価格だけ

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「画面数は経営成果を表さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。利用回数だけでは成果を測れない。
ウ：この記述の評価理由は「DX投資は経営目的に沿った成果を測る必要があり、業務効率・品質・付加価値・顧客価値などのKPIが有効である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「価格だけでは効果を示さない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「社員がログインした回数だけを唯一の指標にする」という記述に対応する。利用回数だけでは成果を測れない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0059 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：応用

論点：設備・デジタル投資の効果を高めるために、中小企業が同時に行うべき取組として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「人材育成は定着・活用に重要である。」

- ア：対応する記述：導入後は従来業務を一切変えずに使う
- イ：対応する記述：業務プロセスの見直しと、設備・ITを使いこなす人材の育成
- ウ：対応する記述：担当者への教育を行わず属人的に運用する
- エ：対応する記述：経営課題との関係を確認せず補助金対象だけで投資先を決める

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「従来業務のままでは効果が限定されることがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「投資効果は技術導入だけでなく、業務変革・人材育成・経営戦略との整合で高まりやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。人材育成は定着・活用に重要である。
エ：この記述の評価理由は「補助金は手段であり、経営課題が起点である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「担当者への教育を行わず属人的に運用する」という記述に対応する。人材育成は定着・活用に重要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0060 中小企業の経営動向 > 設備投資・DX・海外展開 | 難易度：標準

論点：資金制約のある中小企業がDX・設備投資を行う際の考え方として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「限られた経営資源では、経営課題と効果を明確にし、選択と集中・効果検証を行うことが重要である。」

- ア：対応する記述：投資額が最大の案件から必ず採用する
- イ：対応する記述：投資後の効果測定は行わない
- ウ：対応する記述：競合が導入した設備は自社の課題に関係なくすべて導入する
- エ：対応する記述：ボトルネックや付加価値への寄与を特定し、優先順位を付けて投資する

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「金額の大きさだけで優先度は決まらない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「効果検証なしでは改善サイクルが回らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「競合模倣だけでは自社適合性を欠く。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。限られた経営資源では、経営課題と効果を明確にし、選択と集中・効果検証を行うことが重要である。
総合解説：提示された評価理由は「ボトルネックや付加価値への寄与を特定し、優先順位を付けて投資する」という記述に対応する。限られた経営資源では、経営課題と効果を明確にし、選択と集中・効果検証を行うことが重要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0061 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：基礎

論点：ある図表で中小企業が企業数360万社のうち359万社を占めるとする。このときの構成比として最も近いものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。
「10％ではない。」

- ア：対応する記述：約10.0％
- イ：対応する記述：約99.7％
- ウ：対応する記述：約75.0％
- エ：対応する記述：約50.0％

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。10％ではない。
イ：この記述の評価理由は「 $359 \div 360 \times 100 = 99.72\%$ 」であり、約99.7％となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「75％ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「50％ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「約10.0％」という記述に対応する。10％ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0062 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：ある指標が前年40から今年50に上昇した。前年差と増加率の組合せとして正しいものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「前年差は $50-40=10$ 、増加率は $10 \div 40=25\%$ である。」

- ア：対応する記述：前年差50、増加率25％
- イ：対応する記述：前年差10、増加率25％
- ウ：対応する記述：前年差25、増加率10％
- エ：対応する記述：前年差10、増加率20％

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「前年差は50ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。前年差は $50-40=10$ 、増加率は $10 \div 40=25\%$ である。
ウ：この記述の評価理由は「差と率を取り違えている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「増加率の分母は前年値40である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「前年差10、増加率25％」という記述に対応する。前年差は $50-40=10$ 、増加率は $10 \div 40=25\%$ である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0063

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：業況判断DIが「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を引く方式であるとする。良い30%、悪い45%の場合のDIはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「差は75ではない。」

- ア：対応する記述：プラス15ポイント
- イ：対応する記述：マイナス15ポイント
- ウ：対応する記述：マイナス75ポイント
- エ：対応する記述：75ポイント

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「符号が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「 $30-45=-15$ ポイントである。DIは水準そのものではなく、回答割合の差を示す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。差は75ではない。
エ：この記述の評価理由は「割合を足し合わせた値ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「マイナス75ポイント」という記述に対応する。差は75ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0064

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：基礎

論点：指数が基準年=100で作成されている図表で、ある年の指数が110であった。このことから直接言えるものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「110という指数は前年比のポイント差ではない。」

- ア：対応する記述：基準年の水準を10%上回る
- イ：対応する記述：前年を必ず10%上回る
- ウ：対応する記述：企業数が110社である
- エ：対応する記述：前年比が110%ポイント上昇した

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「指数110は基準年水準の1.10倍を意味するが、前年との比較は前年指数を確認する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「前年指数が不明なので前年比は断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「指数値は企業数ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。110という指数は前年比のポイント差ではない。
総合解説：提示された評価理由は「前年比が110%ポイント上昇した」という記述に対応する。110という指数は前年比のポイント差ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0065

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：白書のアンケートで「DXに積極的な企業ほど生産性が高い」という関係が示された場合の解釈として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「観察データでは企業規模・経営力等の交絡要因があり得るため、因果を過度に断定しない。」

ア：対応する記述：関連は示唆されるが、観察データだけでDXが生産性向上の唯一の原因だと断定はできない

イ：対応する記述：相関があれば他の要因を考慮する必要はない

ウ：対応する記述：DXが生産性向上の唯一の原因であることが数学的に証明された

エ：対応する記述：生産性が高い企業は必ずDXを行っている

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。観察データでは企業規模・経営力等の交絡要因があり得るため、因果を過度に断定しない。

イ：この記述の評価理由は「他要因の影響を検討する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「唯一の原因と断定するのは過剰である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「示された関係と逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「関連は示唆されるが、観察データだけでDXが生産性向上の唯一の原因だと断定はできない」という記述に対応する。観察データでは企業規模・経営力等の交絡要因があり得るため、因果を過度に断定しない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0066

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：応用

論点：企業の生産性分布が一部の非常に高い企業によって右に歪んでいる場合、典型的な企業の水準を把握するために平均値と併せて確認すると有用な指標はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「最大値だけでは代表性が低い。」

ア：対応する記述：企業番号

イ：対応する記述：最大値だけ

ウ：対応する記述：中央値

エ：対応する記述：合計値だけ

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「企業番号は統計的代表値ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。最大値だけでは代表性が低い。

ウ：この記述の評価理由は「外れ値の影響を受けにくい中央値を確認すると、典型的な企業の位置を把握しやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「合計値は企業数の影響を強く受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「最大値だけ」という記述に対応する。最大値だけでは代表性が低い。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0067

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：基礎

論点：物価が上昇している局面で売上高が前年比5%増えた企業について、実質的な販売量や付加価値が必ず増えたとは言えない理由として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「名目売上は価格と数量の双方の影響を受けるため、物価上昇局面では数量・実質の確認が必要である。」

ア：対応する記述：売上高は物価の影響を受けない

イ：対応する記述：物価上昇時には売上高は必ず減少する

ウ：対応する記述：価格上昇による名目額の増加が含まれる可能性がある

エ：対応する記述：名目値と実質値は常に同じである

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「価格変化の影響を受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「価格上昇により名目売上が増える場合もある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。名目売上は価格と数量の双方の影響を受けるため、物価上昇局面では数量・実質の確認が必要である。

エ：この記述の評価理由は「名目と実質は異なる場合がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「価格上昇による名目額の増加が含まれる可能性がある」という記述に対応する。名目売上は価格と数量の双方の影響を受けるため、物価上昇局面では数量・実質の確認が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0068

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：従業者数が500万人から525万人に増え、企業数が100万社から105万社に増えた。1社当たり従業者数の変化として正しいものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「分母の企業数増加も考慮すると5人のままである。」

ア：対応する記述：5.25人から5人へ減る

イ：対応する記述：企業数が増えたので必ず1社当たり従業者数は減る

ウ：対応する記述：5人で変わらない

エ：対応する記述：5人から5.25人へ増える

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「初期値は5.25ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「分子も同率で増えているため必ず減るとは言えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「 $500 \div 100 = 5$ 、 $525 \div 105 = 5$ であり、総数が増えても比率は不変である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母の企業数増加も考慮すると5人のままである。

総合解説：提示された評価理由は「5人から5.25人へ増える」という記述に対応する。分母の企業数増加も考慮すると5人のままである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0069

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：応用

論点：長期時系列で日本標準産業分類の改定がある場合、業種別企業数の比較で最も適切な対応はどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「名称が同じでも範囲が変わる場合がある。」

ア：対応する記述：分類名が同じなら定義変更を無視してよい

イ：対応する記述：業種分類の改定は企業統計に一切影響しない

ウ：対応する記述：分類改定による範囲変更を確認し、単純接続できるかを検討する

エ：対応する記述：改定前後の数値は必ず完全に比較可能である

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。名称が同じでも範囲が変わる場合がある。

イ：この記述の評価理由は「統計区分に影響し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「産業分類の改定により業種範囲が変わる場合があり、時系列比較では接続性の確認が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「必ず比較可能とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「分類名が同じなら定義変更を無視してよい」という記述に対応する。名称が同じでも範囲が変わる場合がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0070

中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：ある年度に開業率と廃業率がともに前年より低下した場合、その事実だけから最も慎重に言えることはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「開廃業率の双方が下がっても、その差や分母、他の退出形態等を確認しなければ企業数変化や景気を断定できない。」

ア：対応する記述：景気が必ず回復した

イ：対応する記述：参入と退出の双方の動きが前年より弱まった可能性があるが、企業数の純増減は別途確認が必要である

ウ：対応する記述：企業数が必ず増加した

エ：対応する記述：企業数が必ず減少した

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「景気との因果を一指標だけで断定できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。開廃業率の双方が下がっても、その差や分母、他の退出形態等を確認しなければ企業数変化や景気を断定できない。

ウ：この記述の評価理由は「純増減は差や実数で確認する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「必ず減少とも言えない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「参入と退出の双方の動きが前年より弱まった可能性があるが、企業数の純増減は別途確認が必要である」という記述に対応する。開廃業率の双方が下がっても、その差や分母、他の退出形態等を確認しなければ企業数変化や景気を断定できない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0071 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：基礎

論点：ある業種の中小企業数が減少したが、全中小企業数がさらに大きく減少した結果、その業種の構成比が上昇した。この状況の説明として正しいものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「分母次第で構成比は上昇し得る。」

- ア：対応する記述：構成比が上昇した以上、絶対数も必ず増加している
- イ：対応する記述：構成比上昇と絶対数増加は同義ではない
- ウ：対応する記述：絶対数が減ると構成比は必ず低下する
- エ：対応する記述：構成比は分母の変化に影響されない

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「分母の変化を無視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「構成比は全体に対する割合なので、分子が減っても分母がそれ以上に減れば上昇し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。分母次第で構成比は上昇し得る。
エ：この記述の評価理由は「構成比は分母に依存する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「絶対数が減ると構成比は必ず低下する」という記述に対応する。分母次第で構成比は上昇し得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0072 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：ある設備投資指数が前年105、今年112であった。前年比の増加率として最も近いものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「増加率は $(112-105) \div 105 \times 100$ 6.67%である。指数差7ポイントと増加率を区別する。」

- ア：対応する記述：約12.0%
- イ：対応する記述：約106.7%
- ウ：対応する記述：約7.0%ポイント
- エ：対応する記述：約6.7%

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「12%ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「106.7%は今年値の前年比水準の表現に近く、増加率ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「7は指数ポイント差であり増加率そのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。増加率は $(112-105) \div 105 \times 100$ 6.67%である。指数差7ポイントと増加率を区別する。
総合解説：提示された評価理由は「約6.7%」という記述に対応する。増加率は $(112-105) \div 105 \times 100$ 6.67%である。指数差7ポイントと増加率を区別する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0073 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：標準

論点：アンケート調査の結果を全中小企業へ一般化するときを確認すべき事項として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「低回答率は非回答バイアスの懸念を高める場合がある。」

- ア：対応する記述：回答率が低いほど代表性は必ず高まる
- イ：対応する記述：調査対象、回答率、業種・規模構成などに偏りがないか
- ウ：対応する記述：調査対象の業種構成は結果に影響しない
- エ：対応する記述：回答企業数が1社でもあれば母集団を完全に代表する

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。低回答率は非回答バイアスの懸念を高める場合がある。
イ：この記述の評価理由は「アンケート結果の一般化には標本設計や回答バイアス、属性構成の確認が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「業種構成は結果に影響し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「1社では一般化できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「回答率が低いほど代表性は必ず高まる」という記述に対応する。低回答率は非回答バイアスの懸念を高める場合がある。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0074 中小企業白書・小規模企業白書 > 白書統計・図表読解 | 難易度：基礎

論点：白書の図表問題で、数値の意味を正確に判断するために最初に確認すべきものとして最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「図表番号だけでは内容は分らない。」

- ア：対応する記述：ページの余白幅
- イ：対応する記述：図表番号だけ
- ウ：対応する記述：棒グラフの色だけ
- エ：対応する記述：図表タイトル、単位、対象期間、出典、注記

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「余白は統計解釈に関係しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。図表番号だけでは内容は分らない。
ウ：この記述の評価理由は「色だけでは数値定義を判断できない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「単位・期間・母集団・注記を確認しないと、構成比、指数、実数、企業ベース・事業所ベース等を誤読しやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「図表番号だけ」という記述に対応する。図表番号だけでは内容は分らない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0075 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：標準

論点：2026年版中小企業白書第2部の中心テーマとして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「第2部は「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化を掲げ、長期的な変革を重視する。」

- ア：対応する記述：現状維持を最優先する経営
- イ：対応する記述：中小企業の企業数をゼロに近づける政策
- ウ：対応する記述：「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化
- エ：対応する記述：広告費削減だけによる短期利益最大化

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「白書は現状維持をリスクと捉える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「中小企業の成長・供給力向上を目指す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。第2部は「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化を掲げ、長期的な変革を重視する。
エ：この記述の評価理由は「短期コスト削減だけがテーマではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化」という記述に対応する。第2部は「強い中小企業」に向けた「稼ぐ力」の強化を掲げ、長期的な変革を重視する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0076 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：応用

論点：2026年版中小企業白書における「稼ぐ力」の説明として最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「長時間労働ではなく労働投入当たりの付加価値が重要である。」

- ア：対応する記述：付加価値を生み出す力
- イ：対応する記述：売上高を大きく見せる会計処理能力
- ウ：対応する記述：借入金を最大化する力
- エ：対応する記述：労働時間を増やす力

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「白書は「稼ぐ力」を付加価値を生み出す力として捉え、生産性向上と結び付けている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「会計表示を操作する概念ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「借入額の最大化ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。長時間労働ではなく労働投入当たりの付加価値が重要である。
総合解説：提示された評価理由は「労働時間を増やす力」という記述に対応する。長時間労働ではなく労働投入当たりの付加価値が重要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0077 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：基礎

論点：2026年版中小企業白書が労働生産性向上の重要な取組として示す組合せはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「白書は価格転嫁・成長投資等による付加価値額増加と、AI・デジタル化等による労働投入量最適化の両面を重視する。」

- ア：対応する記述：付加価値額の増加と労働投入量の最適化
- イ：対応する記述：価格転嫁の停止と設備投資の停止
- ウ：対応する記述：売上値引きの拡大と労働時間の増加
- エ：対応する記述：在庫積み増しと人員の無計画な増加

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。白書は価格転嫁・成長投資等による付加価値額増加と、AI・デジタル化等による労働投入量最適化の両面を重視する。
イ：この記述の評価理由は「白書は価格転嫁・投資を重視する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「値引きと労働時間増加は生産性改善の方向と逆になり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「無計画な投入増は生産性を低下させ得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「付加価値額の増加と労働投入量の最適化」という記述に対応する。白書は価格転嫁・成長投資等による付加価値額増加と、AI・デジタル化等による労働投入量最適化の両面を重視する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0078 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：標準

論点：2026年版小規模企業白書では、小規模事業者の持続的な事業運営に向けて第2部で何を中心に分析しているか。最も適切なものを選び。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選び。「支援機関の強化がテーマである。」

- ア：対応する記述：人材育成の停止
- イ：対応する記述：支援機関の廃止
- ウ：対応する記述：小規模事業者の全面的な海外移転
- エ：対応する記述：経営リテラシー向上と企業間連携による事業の維持・拡大

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「経営リテラシーや人材活用を重視している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。支援機関の強化がテーマである。
ウ：この記述の評価理由は「全面的海外移転を掲げるものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「小規模企業白書は経営リテラシー向上・企業間連携、支援機関の支援力強化等を重点的に分析している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「支援機関の廃止」という記述に対応する。支援機関の強化がテーマである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0079

中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：応用

論点：小規模事業者の「経営リテラシー」を高める取組として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「支援機関等との連携も有効である。」

- ア：対応する記述：財務・顧客・人材・業務の状況を把握し、数値に基づく意思決定と改善を行う
- イ：対応する記述：売上や原価を把握せず勘だけで判断する
- ウ：対応する記述：外部支援者との対話を避ける
- エ：対応する記述：経営計画を作成しても一切見直さない

答え・解説

正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「経営リテラシーは経営情報を理解・活用し、計画・実行・改善につなげる能力と関係する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「データを無視する方向ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。支援機関等との連携も有効である。
- エ：この記述の評価理由は「計画は環境変化に応じて見直す必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「外部支援者との対話を避ける」という記述に対応する。支援機関等との連携も有効である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0080

中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：標準

論点：小規模事業者が企業間連携を行うメリットとして最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「企業間連携は限られた経営資源を補完し、共同受注や設備・人材の相互活用等につながり得る。」

- ア：対応する記述：連携すれば自社の採算管理は不要になる
- イ：対応する記述：連携により契約・役割分担を決める必要がなくなる
- ウ：対応する記述：連携すると必ず競争がなくなり独占企業になる
- エ：対応する記述：単独では不足する人材・設備・販路等を補完し、事業維持・拡大につなげられる

答え・解説

正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「自社採算管理は必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「役割・契約の明確化が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「連携しても競争環境は存在する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。企業間連携は限られた経営資源を補完し、共同受注や設備・人材の相互活用等につながり得る。

総合解説：提示された評価理由は「単独では不足する人材・設備・販路等を補完し、事業維持・拡大につなげられる」という記述に対応する。企業間連携は限られた経営資源を補完し、共同受注や設備・人材の相互活用等につながり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0081 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：基礎

論点：2026年版中小企業白書で事業承継・M&Aが生産性向上策の一つとして扱われる理由として最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「全員解雇が目的ではない。」

- ア：対応する記述：M&Aを行えば必ず従業員を全員解雇するため
- イ：対応する記述：M&Aは大企業だけが利用できる制度だから
- ウ：対応する記述：経営資源の引継ぎ・再編やシナジーによって付加価値増加につながる可能性がある
- エ：対応する記述：事業承継は企業の付加価値と無関係だから

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。全員解雇が目的ではない。
イ：この記述の評価理由は「中小企業のM&Aも白書の重要テーマである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「M&Aや事業承継は経営資源の再配置、販路・技術・人材の補完等を通じて稼ぐ力の強化につながり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「付加価値に影響し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「M&Aを行えば必ず従業員を全員解雇するため」という記述に対応する。全員解雇が目的ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0082 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：標準

論点：2026年版白書の「現状維持は最大のリスク」という問題意識から導かれる経営行動として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「環境変化に応じた戦略的な再構築が、稼ぐ力を高めるために重要とされる。」

- ア：対応する記述：人手不足が進んでも業務プロセスを見直さない
- イ：対応する記述：外部環境と自社の強みを踏まえ、必要な投資・事業再編・人材施策を計画的に実行する
- ウ：対応する記述：市場が変化しても製品・価格・組織を一切変えない
- エ：対応する記述：コスト増加をすべて利益減少で吸収する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「省力化・業務改善が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。環境変化に応じた戦略的な再構築が、稼ぐ力を高めるために重要とされる。
ウ：この記述の評価理由は「現状維持はリスクと位置付けられる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「価格転嫁等が必要な場合がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「外部環境と自社の強みを踏まえ、必要な投資・事業再編・人材施策を計画的に実行する」という記述に対応する。環境変化に応じた戦略的な再構築が、稼ぐ力を高めるために重要とされる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0083 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：標準

論点：小規模企業白書が支援機関の支援力強化を重視する理由として最も適切なものはどれか。
学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「意思決定責任まで外部化するものではない。」

- ア：対応する記述：小規模事業者は経営資源が限られるため、専門知識やネットワークを外部から補完する意義が大きい
- イ：対応する記述：外部支援を受けると経営者は自社の数値を把握しなくてよいから
- ウ：対応する記述：小規模事業者は経営判断をすべて支援機関に丸投げすべきだから
- エ：対応する記述：支援機関は補助金申請だけを行う組織だから

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「支援機関は課題整理、計画、資金、人材、販路等を支援し得るが、主体的な経営判断は事業者自身に必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「経営者自身の経営リテラシーも重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。意思決定責任まで外部化するものではない。
 - エ：この記述の評価理由は「支援範囲は補助金だけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「小規模事業者は経営判断をすべて支援機関に丸投げすべきだから」という記述に対応する。意思決定責任まで外部化するものではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0084 中小企業白書・小規模企業白書 > 年度別重点テーマ | 難易度：基礎

論点：2026年版の中小企業白書と小規模企業白書に共通する方向性として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「変革・投資・連携を重視する。」

- ア：対応する記述：価格転嫁やデジタル化を避ける
- イ：対応する記述：人手不足等の構造変化に対応し、生産性・経営力を高めて持続的な事業成長につなげる
- ウ：対応する記述：企業規模を問わず一律の経営手法だけを推奨する
- エ：対応する記述：現状維持を最優先し投資・連携を抑制する

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「価格転嫁・デジタル化は重要施策である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「両白書は対象や分析軸に違いはあるが、環境変化への適応、経営力・生産性向上を重視する点で共通する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「企業の状況に応じた取組が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。変革・投資・連携を重視する。
- 総合解説：提示された評価理由は「現状維持を最優先し投資・連携を抑制する」という記述に対応する。変革・投資・連携を重視する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0085

中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：標準

論点：仕入価格が10%上昇した一方、販売価格を据え置いた中小企業で、販売数量等が変わらない場合に起こりやすいこととして最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「コスト増を価格に転嫁できなければマージンが圧迫され、利益・投資余力が低下しやすい。」

- ア：対応する記述：粗利益率が低下し、賃上げ・投資の原資が圧迫される
- イ：対応する記述：仕入価格上昇はキャッシュフローに影響しない
- ウ：対応する記述：原価上昇だけで粗利益率が必ず上昇する
- エ：対応する記述：販売価格を据え置けば原価上昇の影響は消える

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。コスト増を価格に転嫁できなければマージンが圧迫され、利益・投資余力が低下しやすい。
イ：この記述の評価理由は「支払増加は資金繰りにも影響し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「原価上昇は通常マージンを圧迫する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「価格据置ではコスト増を吸収する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「粗利益率が低下し、賃上げ・投資の原資が圧迫される」という記述に対応する。コスト増を価格に転嫁できなければマージンが圧迫され、利益・投資余力が低下しやすい。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0086

中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：応用

論点：金利上昇局面で借入金依存度の高い中小企業が特に注意すべき影響はどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「金利負担は資金繰りに影響する。」

- ア：対応する記述：借入依存度が高いほど金利上昇の影響は小さくなる
- イ：対応する記述：金利は借入企業の資金繰りに影響しない
- ウ：対応する記述：借入金利が上昇すると支払利息は必ず減少する
- エ：対応する記述：支払利息の増加による利益・キャッシュフローの圧迫

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「借入依存度が高いほど影響が大きくなりやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。金利負担は資金繰りに影響する。
ウ：この記述の評価理由は「方向が逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「変動金利等では金利上昇が利払い負担を増やし、投資余力・資金繰りを圧迫し得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「金利は借入企業の資金繰りに影響しない」という記述に対応する。金利負担は資金繰りに影響する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0087 中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：基礎

論点：構造的な人手不足が中小企業の供給力に与える影響として最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「人員制約は供給制約となり得るため、省力化・人材活用・賃上げ原資確保等の複合対応が必要である。」

- ア：対応する記述：人手不足になるほど必ず生産能力が増える
- イ：対応する記述：人手不足は業種間で差がなく、対策も一律でよい
- ウ：対応する記述：受注機会があっても人員制約で供給できず、売上機会を失う可能性がある
- エ：対応する記述：人手不足は賃金・設備投資・DXと無関係である

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「人手不足は供給能力を制約する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「業種・職種により不足度は異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。人員制約は供給制約となり得るため、省力化・人材活用・賃上げ原資確保等の複合対応が必要である。
エ：この記述の評価理由は「賃金や省力化投資と密接に係る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「受注機会があっても人員制約で供給できず、売上機会を失う可能性がある」という記述に対応する。人員制約は供給制約となり得るため、省力化・人材活用・賃上げ原資確保等の複合対応が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0088 中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：標準

論点：物価高、金利上昇、人手不足が同時進行する中小企業への経営助言として最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「コスト吸収だけでは持続性を損なう。」

- ア：対応する記述：価格転嫁、資金繰り管理、省力化投資、人材施策を一体で検討する
- イ：対応する記述：金利上昇時ほど借入条件や返済計画の確認は不要である
- ウ：対応する記述：どの課題も独立しているので一つだけ見ればよい
- エ：対応する記述：コスト増はすべて利益減少で吸収する

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「複数の外部環境変化は利益、資金繰り、供給力に同時に影響するため、統合的な対応が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「借入条件の確認は重要性が増す。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「課題は相互に関連する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。コスト吸収だけでは持続性を損なう。
総合解説：提示された評価理由は「コスト増はすべて利益減少で吸収する」という記述に対応する。コスト吸収だけでは持続性を損なう。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0089 中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：応用

論点：原材料費が年間1,000万円増加し、そのうち販売価格引上げによって700万円を回収できたとする。単純な価格転嫁率を「回収額÷コスト増加額」と定義すると何%か。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「全額転嫁ではない。」

- ア：対応する記述：100%
- イ：対応する記述：170%
- ウ：対応する記述：30%
- エ：対応する記述：70%

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。全額転嫁ではない。
イ：この記述の評価理由は「分子と分母を足した誤った値である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「30%は未転嫁割合である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「 $700 \div 1,000 \times 100 = 70\%$ である。残り300万円は未転嫁分となる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「100%」という記述に対応する。全額転嫁ではない。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0090 中小企業白書・小規模企業白書 > 経済環境・経営課題 | 難易度：標準

論点：人手不足で受注を断っている一方、低採算商品が売上の大半を占める企業がある。最初の診断方針として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「供給制約下では限られた人員を高付加価値業務に配分する必要があり、採算・負荷の可視化が起点となる。」

- ア：対応する記述：採算や工程を分析せず、広告費だけを増やす
- イ：対応する記述：商品別採算と工程別負荷を可視化し、価格・商品構成・省力化の優先順位を決める
- ウ：対応する記述：すべての商品を一律に値下げして受注量を増やす
- エ：対応する記述：人手不足でも低採算受注をさらに増やす

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「広告以前に採算・能力制約の把握が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。供給制約下では限られた人員を高付加価値業務に配分する必要があり、採算・負荷の可視化が起点となる。
ウ：この記述の評価理由は「値下げは採算を悪化させ得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「人手不足下で低採算受注を増やすと供給制約を悪化させる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「商品別採算と工程別負荷を可視化し、価格・商品構成・省力化の優先順位を決める」という記述に対応する。供給制約下では限られた人員を高付加価値業務に配分する必要があり、採算・負荷の可視化が起点となる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0091 中小企業政策体系・支援機関＞政策体系・基本法・計画 | 難易度：基礎

論点：中小企業政策の体系に関する記述として、最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「補助金は政策手段の一部にすぎず、金融・相談・税制・取引政策等も含まれる。」

- ア：対応する記述：中小企業政策は大企業との競争を禁止することを主目的とする
- イ：対応する記述：経営向上、創業、取引適正化、経営安定、金融など複数の政策分野を組み合わせることで中小企業の発展を支える
- ウ：対応する記述：中小企業政策は原則として補助金交付だけで構成される
- エ：対応する記述：中小企業政策は地方公共団体のみが実施し、国は関与しない

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「競争そのものを禁止する制度ではなく、事業機会確保や経営基盤強化等を通じて健全な発展を図る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「中小企業庁は経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、資金供給等を所掌しており、政策は単一手段ではなく複合的である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。補助金は政策手段の一部にすぎず、金融・相談・税制・取引政策等も含まれる。
- エ：この記述の評価理由は「国・地方公共団体・支援機関等がそれぞれ役割を担う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「中小企業政策は原則として補助金交付だけで構成される」という記述に対応する。補助金は政策手段の一部にすぎず、金融・相談・税制・取引政策等も含まれる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0092 中小企業政策体系・支援機関＞政策体系・基本法・計画 | 難易度：基礎

論点：中小企業庁の任務として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「中小企業庁の所掌には、経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、資金供給、診断・助言等が含まれる。」

- ア：対応する記述：全国の中小企業に対する法人税の賦課・徴収を直接行う
- イ：対応する記述：すべての中小企業向け融資を自ら金融機関として実行する
- ウ：対応する記述：中小企業の労働契約を個別に認可する
- エ：対応する記述：中小企業の経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、円滑な資金供給などに関する施策を担う

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「法人税の賦課・徴収は国税当局の業務であり、中小企業庁の主要任務ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「中小企業庁は政策を企画・実施する行政機関であり、すべての融資を直接実行する金融機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「個別の労働契約を認可する制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。中小企業庁の所掌には、経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、資金供給、診断・助言等が含まれる。

総合解説：提示された評価理由は「中小企業の経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、円滑な資金供給などに関する施策を担う」という記述に対応する。中小企業庁の所掌には、経営向上、新事業創出、取引適正化、経営安定、資金供給、診断・助言等が含まれる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0093 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：基礎

論点：2026年9月時点の小規模企業振興基本計画について、最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「地方公共団体や支援機関との連携・体制整備も重要な要素である。」

- ア：対応する記述：第Ⅲ期計画は地方公共団体や支援機関の役割を想定していない
- イ：対応する記述：第Ⅲ期計画では、小規模事業者の持続的発展に向け、経営力向上、人材確保、地域活性化、支援体制整備などを総合的に進める
- ウ：対応する記述：第Ⅲ期計画は小規模事業者への金融支援を廃止する計画である
- エ：対応する記述：第Ⅲ期計画は大企業の海外投資促進だけを対象とする

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。地方公共団体や支援機関との連携・体制整備も重要な要素である。
- イ：この記述の評価理由は「第Ⅲ期計画は、小規模事業者を取り巻く環境変化を踏まえ、経営力、人材、地域、支援体制などを総合的に扱う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「金融支援の一律廃止を目的とする計画ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「対象は小規模事業者の振興であり、大企業の海外投資に限定されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「第Ⅲ期計画は地方公共団体や支援機関の役割を想定していない」という記述に対応する。地方公共団体や支援機関との連携・体制整備も重要な要素である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0094 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：標準

論点：小規模企業振興基本計画と個別の補助金制度の関係について、最も適切なものはどれか。 次の診断理由に対応する判断はどれか。「個別制度には対象要件や申請手続が設けられる。」

- ア：対応する記述：基本計画の閣議決定だけで個別事業者の補助金採択が確定する
- イ：対応する記述：基本計画に記載された施策は申請不要で全事業者に自動適用される
- ウ：対応する記述：基本計画は民間企業の契約条件を直接変更する
- エ：対応する記述：基本計画は政策の方向性を示すものであり、個々の事業者への補助金交付を自動的に決定するものではない

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「補助金採択は公募要領等に基づく個別審査で決まる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。個別制度には対象要件や申請手続が設けられる。
 - ウ：この記述の評価理由は「民間契約条件を直接書き換える性質の計画ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「基本計画は政府施策を総合的・計画的に進める方向性を示すもので、個別支援には別途制度要件や申請・審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「基本計画に記載された施策は申請不要で全事業者に自動適用される」という記述に対応する。個別制度には対象要件や申請手続が設けられる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0095 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：標準

論点：2026年の中小企業政策を考える際、政策の方向性として最も整合的なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「2026年の政策では、稼ぐ力の強化に向け、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、成長投資等と事業環境整備を組み合わせている。」

- ア：対応する記述：既存企業への経営改善・再生支援を原則廃止する
- イ：対応する記述：中小企業向け政策を創業支援だけに限定する
- ウ：対応する記述：価格転嫁・取引適正化、生産性向上、成長投資、事業承継・M&A、金融支援などを組み合わせる
- エ：対応する記述：人手不足への対応は企業の自主努力だけに任せ、政策対象から外す

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「中小企業活性化協議会等による改善・再生支援は継続している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「創業だけでなく既存企業の成長・生産性・承継・再生等も対象である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。2026年の政策では、稼ぐ力の強化に向け、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、成長投資等と事業環境整備を組み合わせている。
エ：この記述の評価理由は「人手不足は主要な構造課題として政策上重視されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「価格転嫁・取引適正化、生産性向上、成長投資、事業承継・M&A、金融支援などを組み合わせる」という記述に対応する。2026年の政策では、稼ぐ力の強化に向け、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、成長投資等と事業環境整備を組み合わせている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0096 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：標準

論点：中小企業政策における「取引適正化」の考え方として、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「取引を禁止するのではなく、公正・適正な取引環境を整える。」

- ア：対応する記述：すべての取引価格を政府が一律に決定する政策である
- イ：対応する記述：輸出企業だけを対象とする通商政策である
- ウ：対応する記述：発注者・受注者間の適正な取引環境や価格転嫁を促し、中小企業の経営基盤を支える政策分野である
- エ：対応する記述：中小企業同士の取引を全面的に禁止する政策である

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「価格を一律統制する制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「国内の受発注関係を含む広い取引政策であり、輸出企業限定ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「取引適正化は、適正な取引条件や価格交渉・価格転嫁の環境整備を通じて中小企業の事業基盤を支える。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。取引を禁止するのではなく、公正・適正な取引環境を整える。
総合解説：提示された評価理由は「中小企業同士の取引を全面的に禁止する政策である」という記述に対応する。取引を禁止するのではなく、公正・適正な取引環境を整える。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0097 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：標準

論点：中小企業政策における「経営安定対策」と「成長支援」の関係として、最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「経営安定は資金繰りや再生等、成長支援は投資・新事業・生産性向上等に重点があり、企業の状況に応じて政策手段が選択される。」

ア：対応する記述：外的ショックへの資金繰り・再生支援と、生産性向上や新事業への成長支援は目的が異なり、必要に応じて併用される

イ：対応する記述：経営安定対策は成長企業にしか利用できない

ウ：対応する記述：成長支援を受ける企業は金融支援を利用できない

エ：対応する記述：経営安定対策と成長支援は同一制度であり区別する必要がない

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。経営安定は資金繰りや再生等、成長支援は投資・新事業・生産性向上等に重点があり、企業の状況に応じて政策手段が選択される。

イ：この記述の評価理由は「経営安定対策は業況悪化や災害等への対応を含み、成長企業限定ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「制度要件を満たせば、金融と投資支援等を組み合わせることもあり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「目的と制度設計が異なるため、区別して理解する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「外的ショックへの資金繰り・再生支援と、生産性向上や新事業への成長支援は目的が異なり、必要に応じて併用される」という記述に対応する。経営安定は資金繰りや再生等、成長支援は投資・新事業・生産性向上等に重点があり、企業の状況に応じて政策手段が選択される。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0098 中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：標準

論点：中小企業支援の実施主体に関する記述として、最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「税理士・金融機関等が認定支援機関として関与する制度がある。」

ア：対応する記述：地方公共団体は国の認定制度に関与できない

イ：対応する記述：民間専門家が公的支援制度に関与することはない

ウ：対応する記述：国が制度設計を行い、地方公共団体、商工会・商工会議所、金融機関、専門支援機関等が地域で連携して支援する仕組みが多い

エ：対応する記述：国の施策は必ず国の職員だけが窓口となる

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「創業支援等事業計画など自治体が主体となる認定制度もある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。税理士・金融機関等が認定支援機関として関与する制度がある。

ウ：この記述の評価理由は「中小企業支援は、国の制度設計と地域の支援主体の連携で実施されるものが多く、認定支援機関など民間専門家も制度上重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「商工会・商工会議所、自治体、支援機関等が窓口となる制度が多数ある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「民間専門家が公的支援制度に関与することはない」という記述に対応する。税理士・金融機関等が認定支援機関として関与する制度がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0099

中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：応用

論点：設備投資を伴う生産性向上を検討する中小企業に対し、制度選択の考え方として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「制度ごとに対象や目的が異なる。」

ア：対応する記述：投資目的・対象経費・認定計画・税制要件などを確認し、補助金、税制、金融支援のうち適合する手段を選ぶ

イ：対応する記述：認定計画を取得すれば、あらゆる設備投資が自動的に税制優遇対象になる

ウ：対応する記述：設備投資であれば業種・規模・目的を問わず同じ補助金を申請する

エ：対応する記述：補助金と税制は制度要件の確認なしに常に同時適用できる

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「支援制度は目的・対象者・経費・時期・認定要件が異なるため、個別制度の要件を確認して選択する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「認定計画と税制対象設備の要件は別途確認が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。制度ごとに対象や目的が異なる。

エ：この記述の評価理由は「併用可否や重複支援の制限は制度ごとに確認が必要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「設備投資であれば業種・規模・目的を問わず同じ補助金を申請する」という記述に対応する。制度ごとに対象や目的が異なる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0100

中小企業政策体系・支援機関 > 政策体系・基本法・計画 | 難易度：応用

論点：中小企業政策の試験対策で、年度ごとに変動する制度を扱う際の方法として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「補助金、税制、保証制度などは改正があり得るため、試験基準日と公式資料の版を確認するのが基本である。」

ア：対応する記述：制度名が同じなら補助率や期限も毎年同じとみなす

イ：対応する記述：前年の受験参考書の数値をそのまま固定して覚える

ウ：対応する記述：民間SNSの投稿のみで制度要件を確定する

エ：対応する記述：基準日を明示し、最新の公募要領・公式手引き・法令等で制度名、要件、期限を確認する

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「制度名が継続しても公募回や年度で要件が変わることがある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「制度改正により古い数値・要件が誤りになる可能性がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「一次情報が利用できる場合は公式資料を優先すべきである。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。補助金、税制、保証制度などは改正があり得るため、試験基準日と公式資料の版を確認するのが基本である。

総合解説：提示された評価理由は「基準日を明示し、最新の公募要領・公式手引き・法令等で制度名、要件、期限を確認する」という記述に対応する。補助金、税制、保証制度などは改正があり得るため、試験基準日と公式資料の版を確認するのが基本である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0101 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：基礎

論点：よろず支援拠点の説明として、最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「信用保証審査に限定された機関ではない。」

- ア：対応する記述：信用保証協会に代わって融資の保証審査だけを行う機関である
- イ：対応する記述：国が設置した無料の経営相談所で、売上拡大や経営改善など幅広い経営課題に対応する
- ウ：対応する記述：税務申告の強制調査を行う行政機関である
- エ：対応する記述：事業承継のM&Aマッチングだけを専門に行う機関である

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。信用保証審査に限定された機関ではない。
- イ：この記述の評価理由は「よろず支援拠点は、中小企業・小規模事業者等の幅広い経営課題に何度でも無料で対応するワンストップ相談窓口である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「税務調査を行う機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「事業承継専用ではなく、幅広い経営相談を扱う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「信用保証協会に代わって融資の保証審査だけを行う機関である」という記述に対応する。信用保証審査に限定された機関ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0102 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：基礎

論点：2026年4月からよろず支援拠点内に設けられた生産性向上支援センターの特徴として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「生産性向上支援センターは、現場に即した生産性向上を専門家が伴走して支援する仕組みとして2026年4月に開始された。」

- ア：対応する記述：労働基準監督署の代わりに法令違反を処分する
- イ：対応する記述：人手不足等に悩む中小企業等に対し、生産性向上の専門家が現場訪問を含む伴走支援を行う
- ウ：対応する記述：事業承継税制の納税猶予だけを審査する
- エ：対応する記述：企業の株式上場審査を行う

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「行政処分を行う労働監督機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。生産性向上支援センターは、現場に即した生産性向上を専門家が伴走して支援する仕組みとして2026年4月に開始された。
 - ウ：この記述の評価理由は「税制審査専用機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「証券取引所の上場審査機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「人手不足等に悩む中小企業等に対し、生産性向上の専門家が現場訪問を含む伴走支援を行う」という記述に対応する。生産性向上支援センターは、現場に即した生産性向上を専門家が伴走して支援する仕組みとして2026年4月に開始された。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0103 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：基礎

論点：独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）の支援内容として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「法人登記は登記行政の領域である。」

- ア：対応する記述：地方税の賦課徴収を行う
- イ：対応する記述：経営相談、専門家派遣、人材育成、情報提供、共済など多様な支援を行う
- ウ：対応する記述：企業の法人登記を受理する
- エ：対応する記述：すべての信用保証協会を民間銀行として運営する

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「地方税行政は自治体の業務である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「中小機構は中小企業・支援機関に対し、相談、専門家、人材育成、情報、共済など幅広い支援を提供している。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。法人登記は登記行政の領域である。
- エ：この記述の評価理由は「信用保証協会は別の制度主体であり、中小機構が銀行として運営するものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「企業の法人登記を受理する」という記述に対応する。法人登記は登記行政の領域である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0104 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：標準

論点：認定経営革新等支援機関について、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「資格保有だけで自動認定される仕組みではなく、認定要件と申請がある。」

- ア：対応する記述：税務、金融、企業財務等の専門知識や支援実務経験を有する者を国が認定し、専門性の高い中小企業支援を行う制度である
- イ：対応する記述：国が中小企業の経営者を公務員として任命する制度である
- ウ：対応する記述：補助金の採択権限をすべて認定支援機関に移す制度である
- エ：対応する記述：中小企業診断士資格を持つ者だけが自動的に認定される制度である

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「認定支援機関制度は、一定の専門知識・実務経験等を持つ個人・法人・支援機関を認定し、専門性の高い支援体制を整えるもの。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「経営者を公務員にする制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「補助金の最終採択権限を一律に移管する制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。資格保有だけで自動認定される仕組みではなく、認定要件と申請がある。

総合解説：提示された評価理由は「中小企業診断士資格を持つ者だけが自動的に認定される制度である」という記述に対応する。資格保有だけで自動認定される仕組みではなく、認定要件と申請がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0105

中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：標準

論点：小規模事業者が経営改善と資金調達を相談したい。支援先の選択として最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「商工会・商工会議所等は小規模事業者の経営相談を担い、マル経融資では推薦主体となる。」

- ア：対応する記述：地域の商工会・商工会議所等に相談し、経営指導やマル経融資の推薦など利用可能な支援を確認する
- イ：対応する記述：法務局に相談して信用保証を受ける
- ウ：対応する記述：証券取引所に相談してマル経融資の推薦を受ける
- エ：対応する記述：税務署に相談して販路開拓補助金の採択を受ける

答え・解説

正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。商工会・商工会議所等は小規模事業者の経営相談を担い、マル経融資では推薦主体となる。
- イ：この記述の評価理由は「法務局は信用保証機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「証券取引所はマル経融資の推薦主体ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「税務署は補助金採択機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「地域の商工会・商工会議所等に相談し、経営指導やマル経融資の推薦など利用可能な支援を確認する」という記述に対応する。商工会・商工会議所等は小規模事業者の経営相談を担い、マル経融資では推薦主体となる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0106

中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：標準

論点：信用保証協会の役割について、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「預金取扱銀行とは制度上の役割が異なる。」

- ア：対応する記述：企業の株式を公開市場で売買する証券取引所である
- イ：対応する記述：原則として預金を集め、その預金を原資に直接貸付ける銀行である
- ウ：対応する記述：法人税の申告内容を審査する税務行政機関である
- エ：対応する記述：中小企業者が金融機関から借入れる際に信用保証を行い、資金調達の円滑化を支える

答え・解説

正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「証券取引所ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。預金取扱銀行とは制度上の役割が異なる。
- ウ：この記述の評価理由は「税務行政機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「信用保証協会は、金融機関融資に保証を付すことで中小企業の信用力を補完する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「原則として預金を集め、その預金を原資に直接貸付ける銀行である」という記述に対応する。預金取扱銀行とは制度上の役割が異なる。 この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0107 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：標準

論点：日本政策金融公庫と信用保証協会の役割の違いとして、最も適切なものはどれか。 次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「政策金融公庫は融資主体になり得るのに対し、信用保証協会は保証により金融機関融資を補完する点が基本的な違いである。」

- ア：対応する記述：両者は同一法人の別名称である
- イ：対応する記述：信用保証協会が直接融資し、日本政策金融公庫がその融資を保証するのが原則である
- ウ：対応する記述：日本政策金融公庫は政策金融として直接融資を行う一方、信用保証協会は民間金融機関等の融資に信用保証を付す
- エ：対応する記述：両者とも預金保険制度の運営だけを行う

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「別の組織・制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「役割を逆にした説明である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。政策金融公庫は融資主体になり得るのに対し、信用保証協会は保証により金融機関融資を補完する点が基本的な違いである。
エ：この記述の評価理由は「預金保険制度の運営機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「日本政策金融公庫は政策金融として直接融資を行う一方、信用保証協会は民間金融機関等の融資に信用保証を付す」という記述に対応する。政策金融公庫は融資主体になり得るのに対し、信用保証協会は保証により金融機関融資を補完する点が基本的な違いである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0108 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：標準

論点：後継者不在の中小企業が第三者承継（M&A）を検討している。公的な相談先として最も適切なものはどれか。 学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「ハローワークは事業承継M&Aの専門支援機関ではない。」

- ア：対応する記述：事業承継・引継ぎ支援センター
- イ：対応する記述：税務署の徴収部門
- ウ：対応する記述：よろず支援拠点の生産性向上支援センターだけに限定される
- エ：対応する記述：公共職業安定所の求人部門

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「事業承継・引継ぎ支援センターは、親族内・従業員承継だけでなく第三者承継やM&Aの相談・マッチング等を支援する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「税務署はM&Aマッチングを行う支援機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「生産性向上支援センターは承継M&A専用機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。ハローワークは事業承継M&Aの専門支援機関ではない。
総合解説：提示された評価理由は「公共職業安定所の求人部門」という記述に対応する。ハローワークは事業承継M&Aの専門支援機関ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0109 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：応用

論点：借入負担が重く、収益力改善や事業再生を検討する中小企業の公的相談先として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「特許審査を行う機関であり事業再生支援機関ではない。」

- ア：対応する記述：特許庁の審査部門
- イ：対応する記述：税関
- ウ：対応する記述：中小企業活性化協議会
- エ：対応する記述：証券取引等監視委員会

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。特許審査を行う機関であり事業再生支援機関ではない。
イ：この記述の評価理由は「関税・輸出入手続の機関であり再生支援機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「中小企業活性化協議会は、収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援する公的機関である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「証券市場の監視を担う機関であり中小企業再生支援機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「特許庁の審査部門」という記述に対応する。特許審査を行う機関であり事業再生支援機関ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0110 中小企業政策体系・支援機関 > 中小企業庁・支援機関 | 難易度：応用

論点：中小企業が「本業改善」「過大債務」「後継者不在」を同時に抱える場合の支援アプローチとして、最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「公的支援機関は役割が異なり、複合課題では各機関の強みを生かした連携が有効である。」

- ア：対応する記述：後継者問題がある企業は経営改善支援を受けられない
- イ：対応する記述：課題ごとによらず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等が連携して支援する
- ウ：対応する記述：過大債務がある企業は事業承継支援を利用できない
- エ：対応する記述：必ず1つの支援機関だけで全課題を処理し、他機関への連携は禁止する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「承継と経営改善は併存し得る課題である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。公的支援機関は役割が異なり、複合課題では各機関の強みを生かした連携が有効である。
ウ：この記述の評価理由は「再生と承継を組み合わせる支援もあり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「機関連携はむしろ推進されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「課題ごとによらず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等が連携して支援する」という記述に対応する。公的支援機関は役割が異なり、複合課題では各機関の強みを生かした連携が有効である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0111 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：基礎

論点：経営力向上計画について、最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「倒産手続ではない。」

- ア：対応する記述：人材育成、財務管理、設備投資など経営力向上の取組を記載し、認定により税制・金融支援等を活用できる制度である
- イ：対応する記述：認定されると法人税が恒久的に免除される制度である
- ウ：対応する記述：売上高が減少した企業だけが利用できる倒産手続である
- エ：対応する記述：国が経営者に代わって事業計画を作成する制度である

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「経営力向上計画は、自社の経営力を高める取組を計画化し、認定後に税制・金融等の支援につなげる制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「認定自体が法人税全額免除を意味しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。倒産手続ではない。
 - エ：この記述の評価理由は「計画は事業者が策定する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「売上高が減少した企業だけが利用できる倒産手続である」という記述に対応する。倒産手続ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0112 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：基礎

論点：経営力向上設備等を取得する計画を策定する場合の手続として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「対象設備の税制活用には、証明書・確認書や計画認定等の時系列要件があるため、取得前から手続確認が必要である。」

- ア：対応する記述：証明書や確認書は補助金採択通知と同一の書類である
- イ：対応する記述：設備取得後でなければ証明書等の申請はできない
- ウ：対応する記述：設備を取得すれば計画認定なしで全ての税制措置が自動適用される
- エ：対応する記述：対象設備に応じて工業会等の証明書や経済産業大臣の確認書を準備し、必要な認定手続を設備取得前から確認する

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「税制要件確認の書類と補助金採択通知は別物である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「中小企業庁は証明書・確認書について設備取得前の申請を求めている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「税制適用には法定要件があり自動適用ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。対象設備の税制活用には、証明書・確認書や計画認定等の時系列要件があるため、取得前から手続確認が必要である。
- 総合解説：提示された評価理由は「対象設備に応じて工業会等の証明書や経済産業大臣の確認書を準備し、必要な認定手続を設備取得前から確認する」という記述に対応する。対象設備の税制活用には、証明書・確認書や計画認定等の時系列要件があるため、取得前から手続確認が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0113 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：基礎

論点：経営発達支援計画について、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「大企業の海外M&A向け制度ではない。」

- ア：対応する記述：大企業の海外M&Aを促進するため経団連が認定する計画である
- イ：対応する記述：信用保証協会が融資審査のためだけに作成する内部計画である
- ウ：対応する記述：商工会または商工会議所が関係市町村と共同で作成し、小規模事業者の持続的発展を支援する計画である
- エ：対応する記述：個々の中小企業が単独で作成し、金融庁が認定する計画である

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。大企業の海外M&A向け制度ではない。
イ：この記述の評価理由は「信用保証審査専用の計画ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「現行制度では商工会・商工会議所と関係市町村が共同で計画を作成し、経済産業大臣の認定を受ける。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「個別企業単独の認定計画ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「大企業の海外M&Aを促進するため経団連が認定する計画である」という記述に対応する。大企業の海外M&A向け制度ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0114 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：標準

論点：事業継続力強化計画について、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「損害額査定制度ではない。」

- ア：対応する記述：中小企業者等が防災・減災の事前対策を計画し、経済産業大臣の認定を受ける制度である
- イ：対応する記述：災害発生後の損害額を税務署が確定する制度である
- ウ：対応する記述：大企業だけに義務付けられた法定BCPである
- エ：対応する記述：認定を受けると災害損失が国から全額補償される制度である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「事業継続力強化計画は、中小企業の取り組みやすいBCPとして防災・減災の事前対策を認定する制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。損害額査定制度ではない。
ウ：この記述の評価理由は「中小企業者等を対象とする認定制度であり、大企業だけの義務制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「認定が損害全額補償を意味するわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「災害発生後の損害額を税務署が確定する制度である」という記述に対応する。損害額査定制度ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0115

中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：標準

論点：創業支援等事業計画の仕組みとして、最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「創業支援等事業計画は、地域の創業支援主体を市区町村が束ねる制度であり、国が認定する。」

ア：対応する記述：都道府県警察が創業者の資金繰りを審査する

イ：対応する記述：創業者本人だけが策定し、税務署が認定する

ウ：対応する記述：市区町村が地域金融機関、NPO、商工会・商工会議所等と連携して策定し、国の認定を受ける

エ：対応する記述：証券取引所が上場予定企業だけを対象に認定する

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「警察が認定する制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「個々の創業者の単独計画ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。創業支援等事業計画は、地域の創業支援主体を市区町村が束ねる制度であり、国が認定する。

エ：この記述の評価理由は「上場企業限定の制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「市区町村が地域金融機関、NPO、商工会・商工会議所等と連携して策定し、国の認定を受ける」という記述に対応する。創業支援等事業計画は、地域の創業支援主体を市区町村が束ねる制度であり、国が認定する。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0116

中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：標準

論点：認定市区町村の「特定創業支援等事業」を受けた創業者について、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「法人設立には法定の登記手続が必要である。」

ア：対応する記述：一定の要件の下で登録免許税の軽減や日本政策金融公庫の融資制度上の優遇などにつながる場合がある

イ：対応する記述：支援を受けるとすべての補助金が無審査で交付される

ウ：対応する記述：支援を受けると金融機関の返済義務が消滅する

エ：対応する記述：支援を受けるだけで会社設立登記が不要になる

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「特定創業支援等事業は経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を支援し、一定の優遇措置と連動する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「各補助金には個別審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「融資の債務が免除される制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。法人設立には法定の登記手続が必要である。

総合解説：提示された評価理由は「支援を受けるだけで会社設立登記が不要になる」という記述に対応する。法人設立には法定の登記手続が必要である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0117 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：標準

論点：経営革新計画の承認を受けた企業について、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「中小企業庁は、経営革新計画の承認は個別の支援策を保証するものではなく、各支援機関で別途審査があるとしている。」

- ア：対応する記述：承認により支援措置を利用できる可能性が生じるが、融資や保証等は別途審査がある
- イ：対応する記述：承認を受ければ補助金が自動交付される
- ウ：対応する記述：承認を受ければ希望額の融資が必ず実行される
- エ：対応する記述：承認を受ければ信用保証協会の審査は一切不要になる

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。中小企業庁は、経営革新計画の承認は個別の支援策を保証するものではなく、各支援機関で別途審査があるとしている。
イ：この記述の評価理由は「補助金には公募・審査等がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「融資は金融審査を経る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「信用保証にも審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「承認により支援措置を利用できる可能性が生じるが、融資や保証等は別途審査がある」という記述に対応する。中小企業庁は、経営革新計画の承認は個別の支援策を保証するものではなく、各支援機関で別途審査があるとしている。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0118 中小企業政策体系・支援機関＞相談・診断・認定制度 | 難易度：標準

論点：経営改善計画を作成し、金融機関との調整も視野に入れている中小企業の対応として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「認定支援機関は財務・経営等の専門支援も担う。」

- ア：対応する記述：経営改善計画は必ず経営者一人で作成し、外部専門家の関与は認められない
- イ：対応する記述：認定支援機関は税務以外の経営支援を行えない
- ウ：対応する記述：計画策定支援を受けると金融機関との協議は禁止される
- エ：対応する記述：認定経営革新等支援機関や中小企業活性化協議会など、制度に応じた専門支援機関の活用を検討する

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「外部専門家の支援を前提とする制度がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。認定支援機関は財務・経営等の専門支援も担う。
ウ：この記述の評価理由は「金融支援を伴う改善計画では金融機関との調整が重要になる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「経営改善計画策定支援では、認定支援機関の活用や金融機関との調整を含む支援スキームが用意されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「認定支援機関は税務以外の経営支援を行えない」という記述に対応する。認定支援機関は財務・経営等の専門支援も担う。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0119 中小企業政策体系・支援機関 > 相談・診断・認定制度 | 難易度：応用

論点：次の組合せのうち、制度目的の対応として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「制度目的が逆・不適切である。」

- ア：対応する記述：事業継続力強化計画—法人登記、経営力向上計画—特許登録
- イ：対応する記述：事業継続力強化計画—上場審査、経営力向上計画—独占禁止法審査
- ウ：対応する記述：事業継続力強化計画—M&A仲介、経営力向上計画—災害損失補償
- エ：対応する記述：事業継続力強化計画—防災・減災、経営力向上計画—生産性や経営力の向上

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「登記・特許登録の制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「どちらも制度目的と無関係である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。制度目的が逆・不適切である。
エ：この記述の評価理由は「両計画はどちらも中小企業支援の認定制度だが、事業継続力強化は防災・減災、経営力向上は経営力・生産性向上に主眼がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「事業継続力強化計画—M&A仲介、経営力向上計画—災害損失補償」という記述に対応する。制度目的が逆・不適切である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0120 中小企業政策体系・支援機関 > 相談・診断・認定制度 | 難易度：応用

論点：創業直前の事業者が、事業計画、資金調達、販路開拓をまとめて相談したい。最初の相談先の考え方として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「創業者もよろず支援拠点等の相談対象であり、地域支援機関から資金・販路・専門家へつなぐことができる。」

- ア：対応する記述：信用保証協会に相談すれば事業計画や販路開拓も必ず同協会だけで完結する
- イ：対応する記述：補助金の採択前は公的相談機関を利用できない
- ウ：対応する記述：まず裁判所に創業許可を申請する
- エ：対応する記述：よろず支援拠点や地域の商工会・商工会議所等に相談し、必要に応じて金融機関や創業支援制度へつないでもらう

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「信用保証協会は保証が主たる役割で、全課題を単独で完結させる制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「補助金採択前でも相談支援は利用できる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「一般的な創業に裁判所の許可制度はない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。創業者もよろず支援拠点等の相談対象であり、地域支援機関から資金・販路・専門家へつなぐことができる。
総合解説：提示された評価理由は「よろず支援拠点や地域の商工会・商工会議所等に相談し、必要に応じて金融機関や創業支援制度へつないでもらう」という記述に対応する。創業者もよろず支援拠点等の相談対象であり、地域支援機関から資金・販路・専門家へつなぐことができる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0121 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：基礎

論点：セーフティネット保証5号について、2026年9月時点の説明として最も適切なものはどれか。
。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「対象業種・要件があり、無条件100%保証ではない。」

- ア：対応する記述：すべての業種を無条件に100%保証する制度である
- イ：対応する記述：日本政策金融公庫が直接融資する制度であり信用保証協会は関与しない
- ウ：対応する記述：業況が悪化している指定業種に属し所定要件を満たす中小企業者に対し、通常枠とは別枠で80%保証を行う制度である
- エ：対応する記述：補助金として借入額を返済不要にする制度である

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。対象業種・要件があり、無条件100%保証ではない。
- イ：この記述の評価理由は「信用保証協会による保証制度であり、JFC直接融資とは別制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「5号は指定業種・認定要件を満たす事業者の資金調達を信用保証で支える制度で、保証割合は原則80%である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「返済不要の補助金ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「すべての業種を無条件に100%保証する制度である」という記述に対応する。対象業種・要件があり、無条件100%保証ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0122 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：基礎

論点：セーフティネット保証5号の利用手続について、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「5号では市区町村認定が利用要件の一つだが、その後に金融・保証の審査がある。」

- ア：対応する記述：国税庁が指定業種の認定書を発行する
- イ：対応する記述：事業者は所定の要件について市区町村の認定を受けたうえで、金融機関または信用保証協会へ保証付き融資を申し込む
- ウ：対応する記述：認定申請は保証付き融資の実行後にのみ行える
- エ：対応する記述：市区町村の認定だけで融資実行が確定する

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「認定主体は国税庁ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。5号では市区町村認定が利用要件の一つだが、その後に金融・保証の審査がある。
- ウ：この記述の評価理由は「指定期間内に認定申請を行う制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：この記述の評価理由は「認定は融資・保証の可否を自動決定しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「事業者は所定の要件について市区町村の認定を受けたうえで、金融機関または信用保証協会へ保証付き融資を申し込む」という記述に対応する。5号では市区町村認定が利用要件の一つだが、その後に金融・保証の審査がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0123

金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：基礎

論点：マル経融資（小規模事業者経営改善資金）について、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「融資であり補助金ではない。」

- ア：対応する記述：商工会・商工会議所等の経営指導を受ける小規模事業者について、その推薦に基づき日本政策金融公庫が無担保・無保証人で融資する制度である
- イ：対応する記述：大企業の社債発行を国が保証する制度である
- ウ：対応する記述：補助金として設備費を全額給付する制度である
- エ：対応する記述：信用保証協会が株式を引き受ける制度である

答え・解説

正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「マル経融資は、小規模事業者の経営改善を金融面から支える日本政策金融公庫の融資制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「対象・目的が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。融資であり補助金ではない。
- エ：この記述の評価理由は「株式引受制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「補助金として設備費を全額給付する制度である」という記述に対応する。融資であり補助金ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0124

金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：標準

論点：資金繰り支援策のうち「直接融資」と「信用保証」の違いとして、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「信用保証協会は通常の預金銀行ではない。」

- ア：対応する記述：両者は会計上も制度上も完全に同じである
- イ：対応する記述：直接融資では政策金融機関が貸し手となり、信用保証では信用保証協会が金融機関融資の信用リスクを補完する
- ウ：対応する記述：信用保証では借入金の返済義務が消滅する
- エ：対応する記述：直接融資では信用保証協会が預金を受け入れる

答え・解説

正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「制度主体・契約関係が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- イ：この記述の評価理由は「政策金融機関による貸付と、民間金融機関等の貸付を保証する制度は役割が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- ウ：この記述の評価理由は「保証が付いても借り手の返済義務は原則残る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。信用保証協会は通常の預金銀行ではない。
- 総合解説：提示された評価理由は「直接融資では信用保証協会が預金を受け入れる」という記述に対応する。信用保証協会は通常の預金銀行ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0125 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：標準

論点：外的な経営環境の変化で一時的に業況が悪化したが、中長期的には回復・発展が見込まれる中小企業への支援として、最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「セーフティネット貸付は、社会的・経済的環境の変化等で一時的に業況が悪化した事業者への政策金融である。」

- ア：対応する記述：日本政策金融公庫のセーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）の利用可能性を検討する
- イ：対応する記述：セーフティネット貸付は株式公開企業だけが利用できる
- ウ：対応する記述：同貸付は返済不要の給付金である
- エ：対応する記述：経営環境の変化がある企業は政策金融の対象外である

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。セーフティネット貸付は、社会的・経済的環境の変化等で一時的に業況が悪化した事業者への政策金融である。
イ：この記述の評価理由は「上場企業限定の制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「融資なので返済を伴う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「まさに外的環境変化への資金繰り支援が制度趣旨である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「日本政策金融公庫のセーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）の利用可能性を検討する」という記述に対応する。セーフティネット貸付は、社会的・経済的環境の変化等で一時的に業況が悪化した事業者への政策金融である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0126 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：標準

論点：経営改善計画等に基づいて事業再生に取り組む中小企業の資金調達を支える制度として、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「保証制度であり設備の現物給付ではない。」

- ア：対応する記述：経営改善サポート保証は、一定の経営改善・再生計画に基づく資金を信用保証で支援する
- イ：対応する記述：経営改善サポート保証は設備の無償供与制度である
- ウ：対応する記述：同制度を利用すると金融機関の審査は禁止される
- エ：対応する記述：同制度は個人の住宅ローン専用である

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「経営改善サポート保証は、支援機関等の関与で策定された計画の実行資金を保証付き融資で支える制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。保証制度であり設備の現物給付ではない。
ウ：この記述の評価理由は「保証付き融資にも金融審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「事業者の経営改善・再生向け制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「経営改善サポート保証は設備の無償供与制度である」という記述に対応する。保証制度であり設備の現物給付ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0127

金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：標準

論点：小規模企業共済と経営セーフティ共済の関係について、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「両者は名称が似るが目的が異なり、小規模企業共済は経営者の退職・廃業等への備え、経営セーフティ共済は取引先倒産リスクへの備えである。」

ア：対応する記述：小規模企業共済は売掛金を国が全額保証する制度である

イ：対応する記述：両制度とも従業員の雇用保険を代替する制度である

ウ：対応する記述：小規模企業共済は主に経営者の退職金的な備え、経営セーフティ共済は取引先倒産による連鎖倒産等への備えという性格がある

エ：対応する記述：経営セーフティ共済は老齢年金の上乗せだけを目的とする制度である

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「売掛金の全額保証制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「雇用保険とは別制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。両者は名称が似るが目的が異なり、小規模企業共済は経営者の退職・廃業等への備え、経営セーフティ共済は取引先倒産リスクへの備えである。

エ：この記述の評価理由は「取引先倒産時の資金調達機能が中心である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「小規模企業共済は主に経営者の退職金的な備え、経営セーフティ共済は取引先倒産による連鎖倒産等への備えという性格がある」という記述に対応する。両者は名称が似るが目的が異なり、小規模企業共済は経営者の退職・廃業等への備え、経営セーフティ共済は取引先倒産リスクへの備えである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0128

金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：標準

論点：経営セーフティ共済の説明として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「倒産手続を法的に停止する権限はない。」

ア：対応する記述：取引先が倒産すると売掛債権の全額が国から補償される保険である

イ：対応する記述：取引先の倒産時などに、一定の範囲で無担保・無保証人の共済金貸付を利用できる仕組みである

ウ：対応する記述：掛金は預金保険の対象となる普通預金である

エ：対応する記述：加入すると取引先の倒産手続を停止できる

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「売掛金全額補償を約束する制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「経営セーフティ共済は、連鎖倒産や経営難を防ぐための資金手当てを目的とする共済制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「銀行預金ではなく共済制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。倒産手続を法的に停止する権限はない。

総合解説：提示された評価理由は「加入すると取引先の倒産手続を停止できる」という記述に対応する。倒産手続を法的に停止する権限はない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0129 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：応用

論点：小規模事業者A社は平常時の経営改善資金を必要としており、地域の商工会から継続的な経営指導を受けている。第一に検討する制度として最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「5号は業況悪化等の認定要件を満たす場合の保証制度であり、指定業種だけで自動適用ではない。」

- ア：対応する記述：指定業種であることだけを理由にセーフティネット保証5号を必ず使う
- イ：対応する記述：補助金採択を受ければ返済不要なので融資は一切検討しない
- ウ：対応する記述：後継者不在でないのに事業承継税制を利用して借入れる
- エ：対応する記述：商工会等の推薦を前提とするマル経融資

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。5号は業況悪化等の認定要件を満たす場合の保証制度であり、指定業種だけで自動適用ではない。
イ：この記述の評価理由は「補助金と融資は目的・時期が異なり、資金繰りでは融資が必要な場合がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「事業承継税制は融資制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「経営指導を受ける小規模事業者の経営改善資金という条件はマル経融資の制度趣旨と合致する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「指定業種であることだけを理由にセーフティネット保証5号を必ず使う」という記述に対応する。5号は業況悪化等の認定要件を満たす場合の保証制度であり、指定業種だけで自動適用ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0130 金融・補助・経営革新・承継 > 金融・信用保証・セーフティネット | 難易度：応用

論点：信用保証協会の保証付き融資に関する記述として、最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「信用保証は貸し手側の信用リスクを補完する制度であり、借り手の債務を給付金に変えるものではない。」

- ア：対応する記述：保証付き融資では借り手は返済不要である
- イ：対応する記述：保証が付いても借り手企業の返済義務がなくなるわけではなく、保証制度は金融機関の信用リスクを補完する
- ウ：対応する記述：保証割合が80%なら借り手は借入額の20%だけ返せばよい
- エ：対応する記述：市区町村認定を受ければ保証協会と金融機関は必ず承諾しなければならない

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「融資である以上、借り手には返済義務がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。信用保証は貸し手側の信用リスクを補完する制度であり、借り手の債務を給付金に変えるものではない。
ウ：この記述の評価理由は「80%は保証関係の割合であり借り手の返済額を20%にする意味ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「認定後も金融・保証審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「保証が付いても借り手企業の返済義務がなくなるわけではなく、保証制度は金融機関の信用リスクを補完する」という記述に対応する。信用保証は貸し手側の信用リスクを補完する制度であり、借り手の債務を給付金に変えるものではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0131 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：基礎

論点：小規模事業者持続化補助金の基本的な目的として、最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「対象・目的が異なる。」

- ア：対応する記述：創業者の住宅購入資金を補助する
- イ：対応する記述：全小規模事業者の人件費を恒久的に全額補助する
- ウ：対応する記述：大企業の海外企業買収費用だけを補助する
- エ：対応する記述：小規模事業者等が自ら策定した経営計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援する

答え・解説 正答：ウ

- ア：この記述の評価理由は「個人住宅取得支援ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「恒久的な人件費全額補助制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。対象・目的が異なる。
 - エ：この記述の評価理由は「持続化補助金は、小規模事業者等の生産性向上と持続的発展に向けた販路開拓等を支援する制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「大企業の海外企業買収費用だけを補助する」という記述に対応する。対象・目的が異なる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0132 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：基礎

論点：2026年のものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「同補助金は生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発等の設備投資を支援する制度である。」

- ア：対応する記述：従業員個人の生活費を補助する
- イ：対応する記述：法人税を自動的にゼロにする制度である
- ウ：対応する記述：既存借入金の返済だけを補助対象とする
- エ：対応する記述：革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援する

答え・解説 正答：エ

- ア：この記述の評価理由は「個人の生活費支援ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：この記述の評価理由は「税額を自動的にゼロにする制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「借入返済のみを目的とする補助金ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。同補助金は生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発等の設備投資を支援する制度である。
- 総合解説：提示された評価理由は「革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援する」という記述に対応する。同補助金は生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発等の設備投資を支援する制度である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0133 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：基礎

論点：補助金制度を利用する際の実務上の確認事項として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「採択には審査がある。」

- ア：対応する記述：補助金は申請すれば審査なしで交付される
- イ：対応する記述：過去の公募要領が1つあれば将来も永久に同じ条件である
- ウ：対応する記述：申請期限は採択後に確認すればよい
- エ：対応する記述：同じ名称の制度でも公募回ごとに申請期限や要件が変わり得るため、最新の公募要領を確認する

答え・解説 正答：ア

- ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。採択には審査がある。
 - イ：この記述の評価理由は「制度改正・公募回変更がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - ウ：この記述の評価理由は「期限内申請が前提であり採択後では遅い。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「補助金は年度・公募回によって要件や日程等が更新されるため、最新の公式公募要領の確認が不可欠である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「補助金は申請すれば審査なしで交付される」という記述に対応する。採択には審査がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0134 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：標準

論点：中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認について、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「承認は支援措置の自動保証ではない。」

- ア：対応する記述：承認は法人税の確定申告そのものである
- イ：対応する記述：承認されればすべての支援策を無審査で受けられる
- ウ：対応する記述：新たな事業活動による経営向上の計画を承認し、低利融資や信用保証の特例等の支援策につながる場合がある
- エ：対応する記述：承認の対象は事業を廃止する計画に限られる

答え・解説 正答：イ

- ア：この記述の評価理由は「税務申告制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。承認は支援措置の自動保証ではない。
 - ウ：この記述の評価理由は「経営革新計画は新たな事業活動による経営向上を支援する計画制度で、承認後の各支援策には別途要件・審査がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
 - エ：この記述の評価理由は「新事業活動による経営向上が制度の中心である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
- 総合解説：提示された評価理由は「承認されればすべての支援策を無審査で受けられる」という記述に対応する。承認は支援措置の自動保証ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0135 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：標準

論点：補助金と税制優遇の違いについて、最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「両者は支援手段が異なり、適用要件・申請時期・会計税務処理も別に確認する必要がある。」

- ア：対応する記述：補助金と税制優遇は法律上まったく同じ制度である
- イ：対応する記述：補助金は納税額の計算式を直接変更する制度に限られる
- ウ：対応する記述：補助金は対象経費等に対する給付で、税制優遇は要件を満たす場合に税額計算上の特例を適用するため、仕組みと手続が異なる
- エ：対応する記述：税制優遇は必ず現金が事前に振り込まれる

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「制度形式が異なる。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「補助金は対象事業経費への支援であり税額計算制度に限定されない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。両者は支援手段が異なり、適用要件・申請時期・会計税務処理も別に確認する必要がある。
エ：この記述の評価理由は「税制優遇は通常、税額計算上の扱いであり事前現金給付ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「補助金は対象経費等に対する給付で、税制優遇は要件を満たす場合に税額計算上の特例を適用するため、仕組みと手続が異なる」という記述に対応する。両者は支援手段が異なり、適用要件・申請時期・会計税務処理も別に確認する必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0136 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：標準

論点：設備投資に関する税制支援を検討する企業の対応として、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「対象設備の要件がある。」

- ア：対応する記述：税制支援は補助金採択と同義なので確定申告は不要である
- イ：対応する記述：経営力向上計画の認定だけでなく、対象設備・取得時期・証明書等の要件を公式手引きで確認する
- ウ：対応する記述：設備取得後に制度を知っても、取得前要件は自動的に遡及して満たしたことになる
- エ：対応する記述：経営力向上計画があれば中古・新品を問わず全設備が必ず対象になる

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「税制措置は税務手続を伴う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「経営力向上計画関連の税制は、計画認定と設備要件・証明書等の条件が連動するため、事前確認が重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「取得前手続が求められる場合、事後に当然遡及するわけではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。対象設備の要件がある。
総合解説：提示された評価理由は「経営力向上計画があれば中古・新品を問わず全設備が必ず対象になる」という記述に対応する。対象設備の要件がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0137 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：標準

論点：補助事業を実施する中小企業の資金計画として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「正しい。補助金は制度ごとに支払時期や着手時期が異なるため、最新の公募要領で条件を確認し、精算払い等に備えて必要な自己資金や融資を準備するのが適切である。」

- ア：対応する記述：補助金の支払時期や対象経費の条件を確認し、必要に応じて自己資金や融資を含む資金繰りを準備する
イ：対応する記述：補助対象外経費も後から自動的に補助されるとみなす
ウ：対応する記述：補助金の公募要領を確認せず、契約・支出を先行させる
エ：対応する記述：採択されれば支出前に必ず全額が振り込まれると仮定する

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。正しい。補助金は制度ごとに支払時期や着手時期が異なるため、最新の公募要領で条件を確認し、精算払い等に備えて必要な自己資金や融資を準備するのが適切である。
イ：この記述の評価理由は「対象外経費は原則補助対象にならない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「着手時期の要件違反は不利益につながり得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「前払いが保証されるとは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「補助金の支払時期や対象経費の条件を確認し、必要に応じて自己資金や融資を含む資金繰りを準備する」という記述に対応する。正しい。補助金は制度ごとに支払時期や着手時期が異なるため、最新の公募要領で条件を確認し、精算払い等に備えて必要な自己資金や融資を準備するのが適切である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0138 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：標準

論点：同一設備について補助金と税制優遇の双方を検討する場合、最も適切な対応はどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「税制適用と補助金申請要件は別である。」

- ア：対応する記述：各制度の重複支援・取得価額・圧縮記帳等の扱いを公式資料や税務専門家に確認し、制度ごとに適用可否を判断する
イ：対応する記述：税制優遇を使えば補助金の申請要件は自動的に満たされる
ウ：対応する記述：名称が異なる制度なら必ず二重に全額支援を受けられる
エ：対応する記述：補助金を受ければ税務処理は一切不要になる

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「複数支援策の併用は制度ごとの規定に左右されるため、重複支援や税務処理を個別に確認する必要がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。税制適用と補助金申請要件は別である。
ウ：この記述の評価理由は「制度名が異なるだけでは併用可能とは限らない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「補助金受領にも会計・税務処理が生じ得る。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「税制優遇を使えば補助金の申請要件は自動的に満たされる」という記述に対応する。税制適用と補助金申請要件は別である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0139 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：応用

論点：小規模小売業B社が、自社の経営計画に基づき新たな販促物や販路開拓に取り組みたい。制度選択として最も整合的なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「持続化補助金は小規模事業者の販路開拓等を主な対象とする。」

- ア：対応する記述：事業承継税制を販促費補助として申請する
- イ：対応する記述：小規模事業者持続化補助金の対象・公募要件を確認する
- ウ：対応する記述：大型工場の革新的製造設備投資だけを想定し、持続化補助金は検討しない
- エ：対応する記述：セーフティネット保証5号を返済不要の販促補助金として申請する

答え・解説 正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「事業承継税制は販促費補助ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「販路開拓を目的とする小規模事業者の取組は持続化補助金の制度目的と整合しやすい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。持続化補助金は小規模事業者の販路開拓等を主な対象とする。
エ：この記述の評価理由は「5号は信用保証制度であり補助金ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「大型工場の革新的製造設備投資だけを想定し、持続化補助金は検討しない」という記述に対応する。持続化補助金は小規模事業者の販路開拓等を主な対象とする。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0140 金融・補助・経営革新・承継 > 補助金・税制・経営革新 | 難易度：応用

論点：経営革新計画の承認を得た企業が低利融資を利用したい。次の行動として最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「経営革新計画承認は支援策利用の入口になり得るが、融資等には個別審査がある。」

- ア：対応する記述：承認書を得た時点で希望融資額が自動入金されると考える
- イ：対応する記述：融資審査は違法なので拒否する
- ウ：対応する記述：承認後は事業計画の実施状況を管理する必要がないと考える
- エ：対応する記述：承認だけで融資が確定したとは考えず、対象となる金融制度の要件を確認して支援機関・金融機関の審査を受ける

答え・解説 正答：エ

ア：この記述の評価理由は「自動融資ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：この記述の評価理由は「金融機関等の審査は制度上予定されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「計画は実施・管理してこそ意味がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。経営革新計画承認は支援策利用の入口になり得るが、融資等には個別審査がある。
総合解説：提示された評価理由は「承認だけで融資が確定したとは考えず、対象となる金融制度の要件を確認して支援機関・金融機関の審査を受ける」という記述に対応する。経営革新計画承認は支援策利用の入口になり得るが、融資等には個別審査がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0141 金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：基礎

論点：事業承継・引継ぎ支援センターの支援対象として、最も適切なものはどれか。次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「親族内・従業員承継も相談対象である。」

- ア：対応する記述：第三者承継だけで親族内承継は対象外
- イ：対応する記述：個人の相続税申告代行だけ
- ウ：対応する記述：上場企業の敵対的買収だけ
- エ：対応する記述：親族内承継、従業員・役員承継、第三者承継（M&A）など幅広い事業承継の相談

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。親族内・従業員承継も相談対象である。
イ：この記述の評価理由は「税務申告代行だけを行う機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
ウ：この記述の評価理由は「上場企業の敵対的買収専用ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「センターは後継者問題や事業引継ぎについて、承継形態を限定せず幅広く相談・助言・マッチング支援を行う。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「第三者承継だけで親族内承継は対象外」という記述に対応する。親族内・従業員承継も相談対象である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0142 金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：基礎

論点：2026年9月3日時点の法人版事業承継税制（特例措置）の期限に関する記述として、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「正しい。特例承継計画は2027年9月30日までに提出し、2027年12月31日までに贈与・相続による事業承継を行う必要がある。」

- ア：対応する記述：特例承継計画は2026年9月30日まで、事業承継は2026年12月31日までである
- イ：対応する記述：特例承継計画は2027年9月30日まで、事業承継は2027年12月31日までである
- ウ：対応する記述：特例承継計画は2028年9月30日まで、事業承継は2028年12月31日までである
- エ：対応する記述：特例承継計画の提出期限も事業承継期限も設けられていない

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「2026年9月30日・2026年12月31日ではない。令和8年度税制改正で特例承継計画の提出期限は延長されている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。正しい。特例承継計画は2027年9月30日までに提出し、2027年12月31日までに贈与・相続による事業承継を行う必要がある。
ウ：この記述の評価理由は「特例承継計画の提出期限は2028年9月30日ではない。個人版事業承継税制の計画提出期限との混同に注意する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
エ：この記述の評価理由は「特例措置には計画提出期限と適用期限が設けられている。」であり、提示された評価理由とは対応しない。
総合解説：提示された評価理由は「特例承継計画は2027年9月30日まで、事業承継は2027年12月31日までである」という記述に対応する。正しい。特例承継計画は2027年9月30日までに提出し、2027年12月31日までに贈与・相続による事業承継を行う必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0143

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：基礎

論点：法人版事業承継税制の基本的な趣旨として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「法人税の恒久免除制度ではない。」

ア：対応する記述：上場株式の短期売買益を非課税にする制度である

イ：対応する記述：M&A仲介手数料を全額補助する制度である

ウ：対応する記述：事業承継後の法人税を永久に免除する制度である

エ：対応する記述：非上場株式等の承継に伴う贈与税・相続税負担を猶予・免除の仕組みで軽減し、円滑な事業承継を支援する

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「投資家の上場株取引税制ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「M&A費用補助とは別制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。法人税の恒久免除制度ではない。

エ：この記述の評価理由は「事業承継税制は、非上場株式等の承継時の贈与税・相続税負担を軽減し、経営承継を後押しする制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「事業承継後の法人税を永久に免除する制度である」という記述に対応する。法人税の恒久免除制度ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0144

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：標準

論点：中小企業活性化協議会の支援について、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「IPO専用機関ではない。」

ア：対応する記述：特許出願の審査だけを行う

イ：対応する記述：創業前の個人に対する失業給付だけを行う

ウ：対応する記述：収益力改善から経営改善・事業再生、再チャレンジまで企業の状況に応じた支援を行う

エ：対応する記述：黒字企業のIPO支援だけを行う

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「知財審査機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「失業給付機関ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「活性化協議会は財務上の問題等を抱える中小企業に対し、改善・再生・再チャレンジを段階的に支援する。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。IPO専用機関ではない。

総合解説：提示された評価理由は「黒字企業のIPO支援だけを行う」という記述に対応する。IPO専用機関ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0145

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：標準

論点：資金繰り悪化の兆候が出始めた中小企業の対応として、最も適切なものはどれか。 答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「再生支援では早期着手・予兆管理が重視され、問題が深刻化する前の相談が選択肢を広げる。」

ア：対応する記述：深刻な延滞に至る前に金融機関や中小企業活性化協議会等へ相談し、収益力改善・資金繰り計画を検討する

イ：対応する記述：債務超過が確定するまで外部相談を避ける

ウ：対応する記述：返済不能になるまで資金繰り表を作らない

エ：対応する記述：経営改善支援は破産手続開始後にしか利用できない

答え・解説

正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。再生支援では早期着手・予兆管理が重視され、問題が深刻化する前の相談が選択肢を広げる。

イ：この記述の評価理由は「早期相談が制度上・実務上望ましい。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「資金繰りの可視化は早期改善に重要である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「改善・再生支援は破産後限定ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「深刻な延滞に至る前に金融機関や中小企業活性化協議会等へ相談し、収益力改善・資金繰り計画を検討する」という記述に対応する。再生支援では早期着手・予兆管理が重視され、問題が深刻化する前の相談が選択肢を広げる。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0146

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：標準

論点：経営改善計画策定支援（いわゆる405事業）について、最も適切なものはどれか。 次の評価理由を読んで、その理由が直接評価している記述を選べ。「登記代行制度ではない。」

ア：対応する記述：売上高を国が保証する制度である

イ：対応する記述：企業の法人登記を代行する制度である

ウ：対応する記述：認定経営革新等支援機関の支援を受けて本格的な経営改善計画を策定する中小企業等を支援する制度である

エ：対応する記述：信用保証協会が経営者の個人税を免除する制度である

答え・解説

正答：イ

ア：この記述の評価理由は「売上保証制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。登記代行制度ではない。

ウ：この記述の評価理由は「405事業は、認定支援機関の専門的支援を活用した経営改善計画の策定等を後押しする制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「個人税免除制度ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「企業の法人登記を代行する制度である」という記述に対応する。登記代行制度ではない。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0147

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：標準

論点：地域で創業者を増やすため、市区町村が地域金融機関や商工会議所等と連携して相談窓口・創業セミナー等を実施する枠組みとして、最も適切なものはどれか。次の根拠と最も直接対応する記述はどれか。「創業支援等事業計画は、市区町村と地域の創業支援者が連携して創業支援を行う制度枠組みである。」

ア：対応する記述：中小企業活性化協議会実施基本要領だけ

イ：対応する記述：法人版事業承継税制

ウ：対応する記述：創業支援等事業計画

エ：対応する記述：セーフティネット保証5号の指定業種制度

答え・解説

正答：ウ

ア：この記述の評価理由は「活性化協議会は主に改善・再生支援であり、地域創業支援計画そのものではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「事業承継税制は既存事業の承継支援である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：提示された評価理由が直接対応する記述である。創業支援等事業計画は、市区町村と地域の創業支援者が連携して創業支援を行う制度枠組みである。

エ：この記述の評価理由は「5号は金融保証制度である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「創業支援等事業計画」という記述に対応する。創業支援等事業計画は、市区町村と地域の創業支援者が連携して創業支援を行う制度枠組みである。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0148

金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：標準

論点：日本政策金融公庫の「新規開業・スタートアップ支援資金」の対象として、最も適切なものはどれか。学習メモには次の解説がある。この解説の対象となる記述を選べ。「事業開始・継続のための資金を支援する制度である。」

ア：対応する記述：上場企業だけ

イ：対応する記述：創業から必ず20年以上経過した大企業だけ

ウ：対応する記述：新たに事業を始める者または事業開始後おおむね7年以内の者

エ：対応する記述：廃業済みで今後事業を行う意思のない者だけ

答え・解説

正答：エ

ア：この記述の評価理由は「上場企業限定ではない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：この記述の評価理由は「制度対象と逆である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「同制度は創業前後の事業者の設備資金・運転資金を支える政策融資で、創業後おおむね7年以内までが基本対象である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：提示された評価理由が直接対応する記述である。事業開始・継続のための資金を支援する制度である。

総合解説：提示された評価理由は「廃業済みで今後事業を行う意思のない者だけ」という記述に対応する。事業開始・継続のための資金を支援する制度である。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0149 金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：応用

論点：後継者候補はいるが、過大債務のため承継が進まない中小企業への対応として、最も適切なものはどれか。次の診断理由に対応する判断はどれか。「複合課題は連携支援の対象になり得る。」

ア：対応する記述：承継問題と債務問題は同時に扱ってはならない

イ：対応する記述：事業承継・引継ぎ支援センターと中小企業活性化協議会等の連携を検討し、承継と財務改善を並行して進める

ウ：対応する記述：過大債務があれば事業承継を必ず断念する

エ：対応する記述：後継者候補がいる場合は再生支援を利用できない

答え・解説 正答：ア

ア：提示された評価理由が直接対応する記述である。複合課題は連携支援の対象になり得る。

イ：この記述の評価理由は「承継と再生は相互に関係するため、公的支援機関の連携により事業面・財務面の課題を同時に整理することが有効である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

ウ：この記述の評価理由は「再生や債務調整により承継可能性を高める選択肢がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「後継者の存在は再生支援利用を排除しない。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「承継問題と債務問題は同時に扱ってはならない」という記述に対応する。複合課題は連携支援の対象になり得る。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03

0150 金融・補助・経営革新・承継 > 事業承継・再生・創業支援 | 難易度：応用

論点：中小企業の事業承継支援に関する記述として、最も適切なものはどれか。答案の根拠として次の説明を用いる場合、直接支える又は誤りを指摘する対象の記述はどれか。「承継形態によって課題が異なり、税制、金融、M&Aマッチング、専門家支援等を組み合わせる必要がある。」

ア：対応する記述：親族内承継では株式や税負担の検討は不要である

イ：対応する記述：親族内・従業員承継では事業承継税制が論点となり得る一方、第三者承継ではM&A支援や専門家活用等が重要になる

ウ：対応する記述：すべての承継は同一の税制措置だけで完結する

エ：対応する記述：第三者承継では公的支援機関を利用できない

答え・解説 正答：イ

ア：この記述の評価理由は「株式移転と贈与税・相続税は重要論点である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

イ：提示された評価理由が直接対応する記述である。承継形態によって課題が異なり、税制、金融、M&Aマッチング、専門家支援等を組み合わせる必要がある。

ウ：この記述の評価理由は「承継形態ごとに異なる制度・実務課題がある。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

エ：この記述の評価理由は「第三者承継も事業承継・引継ぎ支援センターの対象である。」であり、提示された評価理由とは対応しない。

総合解説：提示された評価理由は「親族内・従業員承継では事業承継税制が論点となり得る一方、第三者承継ではM&A支援や専門家活用等が重要になる」という記述に対応する。承継形態によって課題が異なり、税制、金融、M&Aマッチング、専門家支援等を組み合わせる必要がある。この設問では、結論から根拠を選ぶだけでなく、根拠から対応する結論を逆向きに特定する力を確認している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-03